



令和5年度

予算概要

健康福祉局

健康福祉局予算案の考え方

超高齢社会が進展し人口減少の局面を迎え、さらに新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、福祉・保健分野における市民ニーズは多様化・複雑化しており、支援を必要とされる方へのきめ細やかな対応が求められています。

このような状況の中で、福祉・保健分野における市民生活の安心・安全を確保するため、「横浜市中期計画 2022～2025」や財政ビジョンをはじめとする各種計画の目標達成に向けた施策を着実に実施します。また、10年、20年先を見据え、データ活用やDXの推進により、将来にわたって持続可能な施策の充実を目指し、各種取組を推進していきます。

<令和5年度の5つの柱>

- 1 市民の健康づくりと安心確保
- 2 地域の支え合いの推進
- 3 障害者の支援
- 4 暮らしと自立の支援
- 5 高齢者を支える地域包括ケアの推進

<主な取組>

「市民の健康づくりと安心確保」

健康寿命の延伸を目指し、生活習慣の改善や生活習慣病予防、歯科口腔保健の推進及び各種がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を進めるとともに、第3期健康横浜21を策定します。また、増加する火葬や墓地の需要に対応するため、5か所目の市営斎場整備を着実に進めるとともに、市営墓地の整備に取り組みます。さらに、市民が安心した生活を継続することができるよう、新型コロナウイルス感染症の各種対策を実施します。

「地域の支え合いの推進」

誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせるまちづくりを地域と共に進めるため、第5期横浜市地域福祉保健計画を策定します。また、身近な福祉保健活動の拠点である地域ケアプラザについて、ICT活用等による相談支援の充実など着実な運営や整備を進めていきます。さらに、災害時要援護者支援では、福祉専門職等への研修を実施するなど個別避難計画の作成支援に取り組みます。

「障害者の支援」

障害のある人もない人も誰もが自らの意思により自分らしく生きることができるよう、引き続き第4期障害者プランを推進します。地域共生社会の実現を目指し、医療的ケア児・者等への支援や相談支援の充実に加え、重度障害者を対象とした就労時の身体介助等の支援や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進します。さらに、第2期自殺対策計画の策定や依存症対策、障害者差別解消に向けた取組等を一層進めます。

「暮らしと自立の支援」

様々な事情により生活にお困りの方からの相談を広く受け止め、自分らしく安定した生活の実現に取り組むとともに、包括的な支援体制の整備を進めます。ひきこもり支援については、ひきこもりの状態にある当事者や家族等を支援するとともに、関係機関のバックアップ体制を充実させます。また、小児医療費助成については、中学3年生までの所得制限及び一部負担金を撤廃します。

「高齢者を支える地域包括ケアの推進」

介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護サービスの充実を図るとともに、介護予防や社会参加を通じた生きがいづくりや、認知症の方やご家族等を支援する取組を進めます。また、これらの取組を推進するために、第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画を策定します。さらに、高齢者等外出支援の観点で、敬老特別乗車証の利用実績データを活用し、制度の検討を進めます。

市民の皆様の「今日の安心、明日の安心、そして将来への安心」を目標に、職員一丸となって取り組んでいきます。

健康福祉局予算案総括表

(一般会計)

(単位：千円)

項目	4年度	5年度	増△減	増減率 (%)	備考
7款					
健康福祉費	404,340,963	410,918,964	6,578,001	1.6	
1項					社会福祉総務費、社会福祉事業振興費、国民年金費、ひとり親家庭等医療費、小児医療費
社会福祉費	46,574,281	50,032,910	3,458,629	7.4	
2項					障害者福祉費、こころの健康相談センター等運営費、障害者手当費、重度障害者医療費、障害者福祉施設運営費、リハビリテーションセンター等運営費
障害者福祉費	128,314,433	135,638,661	7,324,228	5.7	
3項					老人措置費、老人福祉費、老人福祉施設運営費
老人福祉費	17,221,219	17,662,443	441,224	2.6	
4項					生活保護費、援護対策費
生活援護費	132,410,562	134,651,740	2,241,178	1.7	
5項					健康福祉施設整備費
健康福祉施設整備費	9,206,538	7,672,087	△ 1,534,451	△ 16.7	
6項					健康安全費、健康診査費、健康づくり費、地域保健推進費、公害・石綿健康被害対策事業費
公衆衛生費	67,456,831	61,787,839	△ 5,668,992	△ 8.4	
7項					食品衛生費、衛生研究所費、食肉衛生検査所費、環境衛生指導費、葬務費、動物保護指導費
環境衛生費	3,157,099	3,473,284	316,185	10.0	
17款					
諸支出金	124,780,740	126,492,382	1,711,642	1.4	
1項					国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費、公害被害者救済事業費、水道事業、自動車事業及び高速鉄道事業会計繰出金
特別会計繰出金	124,780,740	126,492,382	1,711,642	1.4	
一般会計計	529,121,703	537,411,346	8,289,643	1.6	

(特別会計)

国民健康保険事業費会計	320,134,290	323,020,354	2,886,064	0.9
介護保険事業費会計	318,090,364	328,344,470	10,254,106	3.2
後期高齢者医療事業費会計	90,003,246	91,751,276	1,748,030	1.9
公害被害者救済事業費会計	34,919	35,151	232	0.7
新墓園事業費会計	2,148,776	1,425,432	△ 723,344	△ 33.7
特別会計計	730,411,595	744,576,683	14,165,088	1.9

健康福祉局一般会計予算の財源

	4年度	5年度
特定財源	(47.9)	(48.1)
	253,703,175	258,393,349
一般財源	(52.1)	(51.9)
	275,418,528	279,017,997
合計	(100)	(100)
計	529,121,703	537,411,346

() 内は構成比

目 次

・ 令和5年度健康福祉局予算案の考え方	1
・ 令和5年度健康福祉局予算案総括表	2
<hr/>	
I 地域福祉保健の推進	4
1 地域福祉保健計画推進事業等	3 地域ケアプラザ整備・運営事業
2 権利擁護事業	4 福祉のまちづくり推進事業等
<hr/>	
II 高齢者保健福祉の推進	8
・ 介護保険制度関連事業の概要	9 生活の支援（介護保険外サービス等）
・ 横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けて	10 認知症施策の推進
5 介護保険事業	11 高齢者の社会参加促進
6 （地域支援事業）介護予防・日常生活支援総合事業	12 介護人材支援事業
7 （地域支援事業）包括的支援事業	13 低所得者の利用者負担助成事業
8 （地域支援事業）任意事業	14 地域密着型サービス推進事業
	15 施設や住まいの整備等の推進
<hr/>	
III 障害者施策の推進	18
・ 障害福祉主要事業の概要	23 障害者の就労支援
16 障害者の地域生活支援等	24 障害者のスポーツ・文化
17 障害者の地域支援の拠点	25 障害者差別解消・障害理解の推進
18 障害者の相談支援	26 重度障害者医療費助成事業・更生医療事業
19 障害者の移動支援	27 こころの健康対策
20 障害者支援施設等自立支援給付費	28 依存症対策事業
21 障害者グループホーム設置運営事業	29 精神科救急医療対策事業
22 障害者施設の整備	
<hr/>	
IV 生活基盤の安定と自立の支援	27
30 生活保護・生活困窮者自立支援事業等	33 小児医療費助成事業・ひとり親家庭等医療費助成事業
31 ひきこもり相談支援事業	34 後期高齢者医療事業
32 援護対策事業	35 国民健康保険事業
<hr/>	
V 健康で安全・安心な暮らしの支援	31
・ 健康福祉局及び医療局の局再編成にかかる概要	
36 市民の健康づくりの推進	42 食の安全確保事業
37 がん検診事業	43 快適な生活環境の確保事業
38 予防接種事業	44 動物の愛護及び保護管理事業
39 感染症・食中毒対策事業等	45 難病対策事業 公害健康被害者等への支援
40 衛生研究所運営事業	46 斎場・墓地管理運営事業
41 医療安全の推進	47 新型コロナウイルス感染症対策
・ 外郭団体関連予算案一覧	41
・ 財源創出の取組	42

※この冊子の中の数値は、各項目ごとに四捨五入しています。
 ※各事業の令和5年度予算額の横に、（ ）で前年度予算額を併記しています。
 ※【基金】と記載している事業は、社会福祉基金を充当している事業です。
 ※【コロナ】と記載している項目や事業は、新型コロナウイルス感染症対策の関連事業です。

I 地域福祉保健の推進

1	地域福祉保健計画 推進事業等	事業内容 福祉保健の取組への住民参加を促進し、地域活動団体や社会福祉施設等と行政が協働して、地域づくり、支え合いの取組を進めます。	
本 年 度	5 億4,257万円	1 地域福祉保健計画推進事業 2,060万円 (1,703万円) 誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、行政、社会福祉協議会、地域ケアプラザ等が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、 <u>第5期横浜市地域福祉保健計画（計画期間：6～10年度）を策定します。</u> また、第4期市計画を推進するとともに、区計画の推進を支援します。	
前 年 度	5 億3,648万円		
差 引	609万円		
本年度の 財源内訳			
	国	653万円	2 民生委員・児童委員事業〈拡充〉 3 億5,617万円 (3 億5,988万円) 地域福祉の担い手である民生委員・児童委員、主任児童委員の活動費を支給するとともに、引き続き、民生委員活動の周知や活動を支援する取組を行います。 <u>また、民生委員に対する調査等を行い、今後の推薦事務や活動内容について、改善を検討します。</u>
	県	—	
	その他	373万円	
	市 費	5 億3,231万円	
		3 ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業 1,006万円 (1,437万円) 在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者について、本市が保有する個人情報（名簿）を民生委員及び地域包括支援センターへ提供し、相談支援や地域における見守り活動等につなげます。 また、各区の実情に応じて、75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者の個人情報（名簿）も民生委員及び地域包括支援センターへ提供します。	
		4 災害時要援護者支援事業〈拡充〉 1 億5,048万円 (1億3,982万円) <u>個別避難計画については、モデル事業を踏まえ課題を整理するとともに、福祉専門職への研修の実施など、取組を推進していきます。</u> また、非常用電源が未配備の福祉避難所への配備を進めます。	
		5 ごみ問題を抱えている人への支援事業 526万円 (538万円) いわゆる「ごみ屋敷」対策条例に基づき、不良な生活環境の解消及び発生の防止を図ります。各区の対策連絡会議が中心となって、当事者に寄り添い、専門家の助言を得ながら、福祉的支援を重視した対策を実施します。 また、解消した案件についても地域や関係機関と連携し、再発防止に取り組みます。	

2	権利擁護事業	
本年度	6億1,254万円	
前年度	6億563万円	
差引	691万円	
本年度の財源内訳	国	2億4,125万円
	県	5,682万円
	その他	3,618万円
	市費	2億7,829万円

事業内容

高齢者や障害者等が、判断能力が低下しても安心して日常生活を送れるよう、権利擁護を推進します。

成年後見制度の利用促進に関する法律を踏まえ、本市における成年後見制度利用促進基本計画について、第4期横浜市地域福祉保健計画と一体的に推進します。

1 横浜生活あんしんセンター運営事業

2億8,200万円（2億8,094万円）

生活や金銭管理など幅広く権利擁護に関する相談を受けるとともに、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理などが困難な高齢者や障害のある方を支援する権利擁護事業を補助します。

2 中核機関運営事業

5,191万円（5,176万円）

地域における成年後見制度の利用を促進するため、中核機関「よこはま成年後見推進センター」と市協議会を運営します。

市協議会は、弁護士をはじめとする専門職団体と福祉等の関係機関により、制度が市民にさらに広く認知されるよう区域を超えた市域の課題を検討します。

市協議会で協議した方向性を踏まえ、中核機関は、制度の効果的な広報・相談のほか、相談機関の連携や人材育成等を通じ、利用促進に取り組みます。

3 市民後見人養成・活動支援事業

4,772万円（4,869万円）

地域における権利擁護を市民参画で進めるため、市民後見人バンク登録者に対する活動支援を行います。バンク登録者全体研修のほか、受任者への個別面談や後見活動への助言などを実施します。また、関係機関と連携しながら、バンク登録者への受任促進を進めていきます。

4 成年後見制度利用促進事業

971万円（1,054万円）

(1) 成年後見サポートネット

地域包括支援センター等の相談機関と弁護士等の専門職団体の連携を促進し、相談機関のスキルアップを図るために、区ごとに成年後見サポートネットを実施します。

併せて、成年後見制度利用促進基本計画に基づく「区域の協議会」に位置付け、区内の成年後見に係る相談分析と課題検討を行うほか、相談機関のバックアップ機能を果たします。

(2) 親族調査事務委託

権利擁護を必要とする高齢者や障害者への対応を速やかに行うため、区長申し立てに係る親族調査及び親族図の作成等を専門職団体に委託して実施します。

5 成年後見制度利用支援事業

2億2,120万円（2億1,370万円）

成年後見制度利用のための区長申し立てにおける申し立て費用や後見人等への報酬の負担が困難な場合に、その費用の一部または全部を助成します。

3	地域ケアプラザ整備・運営事業	
本年度	35億4,444万円	
前年度	37億4,030万円	
差引	△1億9,586万円	
本年度の財源内訳	国	—
	県	—
	その他	2,635万円
	市費	35億1,809万円

※ 地域包括支援センターの事業費は含まない。同経費は介護保険事業費会計に計上。(12ページ：7番参照)

事業内容

市民の誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、地域活動交流及び地域包括支援センター等の機能を担う地域ケアプラザの整備・運営を行います。

1 整備事業 2億2,110万円(6億8,529万円)

地域ケアプラザの整備計画の完了に向けて、残り

1か所の整備を進めます。

(整備計画数：146か所

6年度の港南区 上永谷駅前で整備完了)

所在区	名称	主な事業内容	しゅん工予定	開所予定
港南区	上永谷駅前	工事	6年5月	6年7月

2 運営事業〈拡充〉

33億2,334万円(30億5,501万円)

(1) 地域ケアプラザの運営 (145か所)

地域における身近な福祉保健の拠点として、様々な相談を受けるとともに、次の事業を実施します。

- ア 地域活動交流事業
- イ 生活支援体制整備事業
- ウ 地域包括支援センター運営事業
- エ 介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業
- オ 一般介護予防事業
- カ 居宅介護支援事業
- キ 通所系サービス事業 (一部施設のみ実施)

(2) 地域ケアプラザ運営の指導・支援等

効果的な運営を図るため、運営についての指導・支援等を実施します。

- ア 施設運営指導
- イ 指定管理者選定
- ウ 機能等の検討・調査〈新規〉

(3) 地域活動交流コーディネーター及び生活支援コーディネーター向けの研修

(4) ICT環境整備事業

SNSを活用した相談支援等の検討や、オンライン相談に関する職員研修を実施することにより、オンライン相談等のICTを活用した取組を進めます。

(5) 地域ケアプラザ借地料等

(6) 福祉避難所応急備蓄物資の整備 (新規整備分のみ)

4		福祉のまちづくり 推進事業等		事業内容 「横浜に関わる全ての人がお互いを尊重し、助け合う、人の優しさにあふれたまちづくり」を実現するため、ソフト（知識や情報など無形の要素）とハード（施設整備など有形の要素）を一体的にとらえ、福祉のまちづくりを推進します。 また、福祉ニーズに十分に対応できるよう、環境等の整備を行います。	
本 年 度		5 億6,515万円		1 福祉のまちづくり推進事業 1,032万円（1,040万円） 福祉のまちづくり推進指針を普及啓発するため、動画等を活用した広報を行います。また、社会情勢の変化を踏まえた施策の検討を行います。 （1）「福祉のまちづくり推進会議」の開催 （2）福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討 （3）推進指針の広報等 （4）福祉のまちづくり普及啓発 （5）条例対象施設についての事前協議・相談等	
前 年 度		5 億393万円		2 ノンステップバス導入促進補助事業 1,821万円（1,711万円） 誰もが乗降しやすいノンステップバスの導入を促進するため、導入に係る経費の一部を補助します。（33台）	
差 引		6,122万円		3 福祉有償運送事業 415万円（421万円） 福祉有償運送を行う特定非営利活動法人等の登録、検査等を実施します。また、登録に先立ち、福祉有償運送の必要性及び適正な実施等について関係者による事前協議を行うため、福祉有償移動サービス運営協議会を開催します。	
本年度の 財源内訳	国	1 億2,280万円		4 再犯防止推進計画推進事業 129万円（148万円） 「誰もが安心して自分らしく健やかに暮らすための更生支援の方向性ー横浜市再犯防止推進計画ー」を効果的、効率的に推進するため、「横浜市更生支援ネットワーク会議」を通じて、刑事司法関係者と市内福祉関係者等との連携協力関係を築きます。	
	県	-		5 地域福祉保健関係職員人材育成事業〈拡充〉 1,345万円（993万円） <u>社会福祉職・保健師の専門性を向上させるため、人材育成ビジョンに基づき、データを活用した新たな研修プログラムの開発や組織的な人材育成の推進など、職員から責任職までの一貫したキャリア形成支援を充実させます。</u> <u>また、各種媒体等を活用した採用広報、若手職員によるリクルート活動など、優秀な人材の確保をさらに進めます。</u>	
	その他	470万円		6 福祉保健システム運用事業 5 億1,773万円（4 億6,080万円） 高齢・障害・児童福祉等のサービス提供に使用する福祉保健システムの運用保守等を行います。また、情報システム標準化、法・制度改正対応等の改修を行います。	
	市 費	4 億3,765万円			

II 高齢者保健福祉の推進

介護保険制度関連事業の概要

介護 保険 事業 費 会 計	1 介護保険給付 (10ページ：5番) 3,045億1,578万円		
	在宅(居宅)サービス 1,487億1,684万円 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護 ・訪問入浴介護 ・訪問看護 ・訪問リハビリテーション ・居宅療養管理指導 ・通所介護 ・通所リハビリテーション ・短期入所生活介護 ・短期入所療養介護 ・特定施設入居者生活介護 ・福祉用具貸与 ・特定福祉用具販売 ・住宅改修 ・居宅介護支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・介護予防訪問入浴介護 ・介護予防訪問看護 ・介護予防訪問リハビリテーション ・介護予防居宅療養管理指導 ・ ・介護予防通所リハビリテーション ・介護予防短期入所生活介護 ・介護予防短期入所療養介護 ・介護予防特定施設入居者生活介護 ・介護予防福祉用具貸与 ・特定介護予防福祉用具販売 ・介護予防住宅改修 ・介護予防支援 	地域密着型サービス 491億1,534万円 <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・夜間対応型訪問介護 ・認知症対応型通所介護 ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム) ・地域密着型特定施設入居者生活介護 ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ・看護小規模多機能型居宅介護 ・地域密着型通所介護
	予防給付 <要支援者対象> (再掲) 68億9,916万円		
	施設サービス(介護保険3施設) 890億8,979万円 <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) ・介護老人保健施設 ・介護療養型医療施設/介護医療院 	その他 175億9,381万円 <ul style="list-style-type: none"> ・高額介護(予防)サービス費 ・高額医療合算介護(予防)サービス費 ・特定入所者介護 (予防) サービス費 ・審査支払手数料 	
2 地域支援事業 (11～13ページ) 169億275万円			
介護予防・日常生活支援 総合事業 95億8,746万円 (11ページ：6番) <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり型介護予防事業 ・訪問支援事業 ・よこはまシニアボランティアポイント事業 ・介護予防・生活支援サービス事業 (訪問介護相当サービス、通所介護相当サービス等) 	包括的支援事業 58億3,107万円 (12ページ：7番) <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営費 ・生活支援体制整備事業 ・地域包括ケア推進事業 ・ケアマネジメント推進事業 ・地域ケア会議推進事業 ・市民の意思決定支援事業 (エンディングノート等普及啓発) ・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症地域支援推進事業 ・在宅医療・介護連携推進事業 (医療局予算：3億9,881万円) 	任意事業 14億8,422万円 (13ページ：8番) <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費適正化事業 ・介護相談員派遣事業 ・高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業 ・高齢者配食・見守り事業 ・ねたきり高齢者等日常生活用具(紙おむつ)給付事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・介護サービス自己負担助成費 ・地域で支える介護者支援事業 	
3 その他事務費 73億2,475万円			
<ul style="list-style-type: none"> ・職員人件費 ・保険運営費 ・計画策定・管理費 ・要介護認定等事務費 等 			
一般 会計 ／ 介護 特会 (再 掲)	4 生活の支援(介護保険外サービス等) (13ページ：9番) 16億3,951万円		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業 ・中途障害者支援事業 ・陽性高齢者ショートステイ事業 ・介護サービス継続支援事業 		
5 低所得者の利用者負担助成事業 (16ページ：13番) 1億7,566万円			
<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人による利用者負担軽減【一般会計】 ・介護サービス自己負担助成費【介護保険事業費会計(再掲)】 			

横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けて

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『横浜型地域包括ケアシステム』の構築を進めます。

3年度からスタートした「よこはま地域包括ケア計画（第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）」では、ポジティブ・エイジングを基本目標に掲げ、2025年問題の解決に向けて着実に取り組みます。

2025年の目指す将来像

地域で支え合いながら、介護・医療が必要になっても安心して生活でき、
高齢者が自らの意思で自分らしく生きることができる

※第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画

第8期計画の施策体系と主要事業

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

I 地域共生社会の実現に向けた**地域づくり**を目指して ～介護予防・生活支援・社会参加～

- ・地域づくり型介護予防事業 [11ページ 6番] 8,562万円
- ・よこはまシニアボランティアポイント事業 [11ページ 6番] 8,303万円
- ・生活支援体制整備事業 [12ページ 7番] 10億5,703万円
- ・敬老特別乗車証交付事業 [14ページ 11番] 127億1,127万円
- ・全国健康福祉祭参加事業 [14ページ 11番] 3,749万円

II 地域生活を支える**サービスの充実と連携強化**を目指して ～在宅介護・在宅医療、多職種連携～

- ・ケアマネジメント推進事業等 [12ページ 7番] 436万円
- ・地域密着型サービス事業所整備等事業 [16ページ 14番] 3億9,577万円
- ・在宅医療・介護連携推進事業 3億9,881万円（医療局事業）

III ニーズや状況に応じた**施設・住まい**を目指して ～施設や住まいの整備～

- ・地域密着型サービス事業所整備等事業（再掲） [16ページ 14番] 3億9,577万円
- ・特別養護老人ホーム整備事業 [17ページ 15番] 35億2,171万円
- ・高齢者施設・住まいの相談センター運営事業 [17ページ 15番] 6,369万円

IV **安心の介護**を提供するために ～介護人材の確保・定着支援・専門性の向上～

- ・介護人材支援事業 [15ページ 12番] 4億752万円

V **地域包括ケアの実現**のために ～自分らしい暮らしの実現とサービスの適正化～

- ・地域包括ケア推進事業 [12ページ 7番] 3,841万円
- ・市民の意思決定支援事業（エンディングノート等普及啓発） [12ページ 7番] 687万円

VI **自然災害・感染症対策** ～緊急時の備えと対応～

- ・介護サービス継続支援事業 [13ページ 9番] 6億3,369万円

認知症施策推進計画

- ・認知症支援事業 [14ページ 10番] 1億4,080万円
- ・認知症初期集中支援推進事業 [14ページ 10番] 1億3,572万円
- ・認知症地域支援推進事業 [14ページ 10番] 2,460万円
- ・地域で支える介護者支援事業 [14ページ 10番] 1,850万円

5	介護保険事業 (介護保険事業費会計)		事業内容 介護保険法、第8期介護保険事業計画等に基づき、被保険者の資格管理、保険料の徴収、要介護認定、保険給付、介護保険事業者に対する指導監査等を行います。 また、要介護認定に係る申請等の行政手続きのオンライン化を順次進めます。	
	本年度	3,287億4,328万円	1 被保険者 (1) 第1号被保険者(65歳以上) 約94万1千人 (2) 第2号被保険者(40~64歳) 約134万人	
	前年度	3,184億7,647万円	2 要介護認定 介護認定審査会の審査判定に基づき、各区で要介護認定を実施します。 要介護認定者数 約19万2千人	
差引		102億6,681万円	3 保険給付費 3,045億1,578万円 (2,942億3,253万円) (1) 在宅介護サービス費 1,487億1,684万円 (2) 地域密着型サービス費 491億1,534万円 (3) 施設介護サービス費 890億8,979万円 (4) 高額介護サービス費等 175億9,381万円	
本年度の財源内訳	国	709億6,551万円	4 介護保険料(第1号被保険者) (1) 保険料基準額 〈月額換算〉6,500円(3~5年度) (2) 保険料軽減 ア 低所得者の保険料軽減 消費税率引上げによる公費を投入し第1~4段階の負担割合について0.05~0.25の軽減を行います。 イ 低所得者減免	
	県	466億912万円		
	第1号保険料	658億4,694万円		
	第2号保険料	846億8,359万円		
	その他	104億4,827万円		
	市費	501億8,985万円		
(3) 段階別保険料 ※消費税率引上げによる公費を投入した軽減措置後の保険料負担割合、保険料年額(月額)				
段階	割合	対象者		保険料年額(月額)
第1段階	※0.25	生活保護受給者・高齢福祉年金受給者等・中国残留邦人等支援給付対象者		※19,500円(月1,625円)
第2段階	※0.25	本人、世帯とも 市民税非課税者	(うち本人年金80万円以下等の者)	※19,500円(月1,625円)
第3段階	※0.35		(うち本人年金120万円以下等かつ第2段階を除く者)	※27,300円(月2,275円)
第4段階	※0.60		(うち第2段階・第3段階を除く者)	※46,800円(月3,900円)
第5段階	0.90	本人市民税非課税 世帯市民税課税者	(うち本人年金80万円以下等の者)	70,200円(月5,850円)
第6段階	1.00(基準額)		(うち第5段階を除く者)	78,000円(月6,500円)
第7段階	1.07	本人市民税課税者	(合計所得金額120万円未満の者)	83,460円(月6,955円)
第8段階	1.10		(合計所得金額120万円以上160万円未満の者)	85,800円(月7,150円)
第9段階	1.27		(合計所得金額160万円以上250万円未満の者)	99,060円(月8,255円)
第10段階	1.55		(合計所得金額250万円以上350万円未満の者)	120,900円(月10,075円)
第11段階	1.69		(合計所得金額350万円以上500万円未満の者)	131,820円(月10,985円)
第12段階	1.96		(合計所得金額500万円以上700万円未満の者)	152,880円(月12,740円)
第13段階	2.28		(合計所得金額700万円以上1,000万円未満の者)	177,840円(月14,820円)
第14段階	2.60		(合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満の者)	202,800円(月16,900円)
第15段階	2.80		(合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満の者)	218,400円(月18,200円)
第16段階	3.00		(合計所得金額2,000万円以上の者)	234,000円(月19,500円)
「合計所得金額」とは、介護保険法施行令上の合計所得金額				

6	〔地域支援事業〕 介護予防・日常生活 支援総合事業 (介護保険事業費会計)	
	※5「介護保険事業」の再掲	
	本年度	95億8,746万円
前年度	95億2,780万円	
差引	5,966万円	
本年度の 財源内訳	国	32億750万円
	県	11億4,089万円
	第1号 保険料	11億7,373万円
	第2号 保険料	24億6,433万円
	その他	2億4,202万円
	市費	13億5,899万円

事業内容

要介護状態の予防と自立に向けた支援及び多様な生活支援が提供される地域をつくることを基本的な考え方として、介護予防・日常生活支援総合事業を実施します。

1 地域づくり型介護予防事業〈拡充〉

8,562万円 (8,857万円)

(1) 介護予防普及啓発事業

フレイル予防等の普及イベントや講演会の開催、啓発媒体の作成・配布等を行います。さらに、各区内で健康づくりと連携した普及啓発を実施します。

(2) 地域介護予防活動支援事業〈拡充〉

地域の介護予防活動グループの活性化や住民の立場で介護予防を広める人材の育成・支援をします。

また、通いの場等への参加促進のため、高齢者社会参加ポイント事業をモデル実施します。

(3) 元気づくりステーション事業

介護予防を目的とした自主グループ「元気づくりステーション」の新規立ち上げや活動の活性化等の支援を行います。また、身近な場所で誰もが継続的に介護予防に取り組めるよう活動を広げます。

(4) 一般介護予防事業評価事業

健康とくらしの調査の結果や医療・介護等のデータを活用して多角的な検討・分析を行い、高齢者の身体的・社会的状況等を圏域ごとに把握することで地域特性を踏まえた事業の検討を行います。

(5) 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職を元気づくりステーションなどの地域グループや地域ケア会議などに派遣し、介護予防の推進を図ります。

2 訪問支援事業

1億5,203万円 (1億5,361万円)

心身の状況等の理由により閉じこもり傾向の方等を対象に保健師・看護師が自宅を訪問して、介護予防や自立に向けた支援を行います。

3 よこはまシニアボランティアポイント事業

8,303万円 (7,366万円)

元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、ポイントに応じて寄附又は換金することができる制度です。これにより、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいを促進します。

引き続き登録者及び活動者を増やすため、より参加しやすい対象活動や効果的な運営方法等の検討を行います。

4 介護予防・生活支援サービス事業

92億6,678万円 (92億1,196万円)

介護保険の要支援認定を受けた方等を対象に、横浜市訪問介護相当サービス、横浜市通所介護相当サービス、基準を緩和した横浜市訪問型生活援助サービス、住民主体のボランティア等による支援を行う横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業を実施します。

7	〔地域支援事業〕 包括的支援事業 (介護保険事業費会計) ※5「介護保険事業」の再掲		事業内容 福祉保健サービス等の総合的な利用の相談・調整等を行う「地域包括支援センター」の設置運営を行います。 また、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ります。
	本年度	58億3,107万円	1 地域包括支援センター運営費 41億6,527万円 (40億1,575万円) (5年度末見込：設置数 146か所) 保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門的な職員を圏域高齢者人口に応じて配置し、次の事業を行います。 (1) 高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、権利擁護 (2) 地域のケアマネジャーへの支援、関係機関とのネットワーク構築 (3) 自立に向けた介護予防ケアプランの作成など(介護予防ケアマネジメント)
	前年度	56億2,634万円	2 生活支援体制整備事業〈拡充〉 10億5,703万円 (10億2,806万円) 社会福祉協議会と地域ケアプラザ等に「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活支援・介護予防・社会参加が充実した地域づくりを支援します。 新たな担い手の発掘及び地域活動団体の活性化のため、プロボノの仕組みづくりを進めます。 役割がある形での高齢者の社会参加を促進するため、高齢者就労的活動支援事業をモデル実施します。
	差引	2億473万円	
本年度の財源内訳	国	22億3,003万円	
	県	11億1,501万円	
	第1号保険料等	13億4,227万円	
	市費	11億4,376万円	
医療局予算 3億9,881万円含む			3 地域包括ケア推進事業 3,841万円 (2,901万円) (1) 医療介護保健統合データベースを活用し、医療局と連携して外部研究機関との共同研究に取り組み、研究結果を基にワークショップ等を実施します。 (2) 高齢期の暮らしに関する情報発信の充実に向け、高齢期の暮らし選び応援サイト「ふくしらべ」の内容を拡充するとともに、サイト閲覧者増加に向けた広報等を行います。 (3) 横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた区アクションプランを基に、介護予防、生活支援、医療・介護連携、認知症支援など、区域での取組を推進します。
			4 ケアマネジメント推進事業等 436万円 (391万円) (1) ケアマネジメントの質の向上を図るため研修等を実施します。 (2) 在宅生活から施設生活となっても継続的なケアマネジメントが実施できるよう、入所時に施設に手渡す、自身の希望や事柄を記載できる情報ツールの活用を図ります。 (3) 個別課題の解決や地域課題の発見等を進める地域ケア会議を開催します。
			5 市民の意思決定支援事業 (エンディングノート等普及啓発) 687万円 (778万円) 市民一人ひとりが自らの意思で生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、エンディングノートの書き方講座等を全区で開催し、高齢者等に必要な情報を提供します。
			6 認知症初期集中支援推進事業等 1億6,032万円 (1億5,573万円) 認知症の人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活へのサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」の取組を推進していきます。

8	〔地域支援事業〕 任意事業 (介護保険事業費会計)		事業内容 任意事業として、給付費の適正化や、高齢者の在宅生活の継続に必要な支援を行います。 1 介護給付費適正化事業 2億2,251万円 (2億2,431万円) ケアプラン点検等の主要5事業の取組を着実に進め給付の適正化を推進します。 2 介護相談員派遣事業 1,783万円 (1,678万円) 利用者の生活の場である特別養護老人ホームや介護老人保健施設、高齢者グループホーム等に介護相談員を派遣し、介護サービスの質の向上を図ります。 3 高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業〈拡充〉 4億8,750万円 (4億7,804万円) 高齢者用市営住宅等に生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認及び緊急対応等を行います。また、 <u>一般公営住宅への生活援助員の派遣を拡充します。</u> 4 高齢者配食・見守り事業 5,440万円 (5,600万円) ひとり暮らしの中重度要介護者等に対し、訪問による食事の提供と安否確認を行います。 5 ねたきり高齢者等日常生活用具(紙おむつ)給付事業等 7億198万円 (6億9,228万円) ねたきり又は認知症の状態にある市民税非課税世帯の要介護者等を対象に、紙おむつを給付します。
	本年度	14億8,422万円	
	前年度	14億6,741万円	
	差引	1,681万円	
本年度の財源内訳	国	5億4,232万円	
	県	2億7,117万円	
	第1号保険料等	3億2,492万円	
	市費	3億4,581万円	

9	生活の支援(介護保険外サービス等)		事業内容 介護保険外の事業として、在宅の要援護高齢者等を対象に必要なサービスを提供します。 1 ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業 1,686万円 (1,920万円) ひとり暮らし高齢者等を対象に、あんしん電話(緊急通報装置)を貸与し、急な体調悪化等の緊急時に近隣の方や救急に連絡が取れるようにします。 2 中途障害者支援事業 4億3,320万円 (4億2,720万円) 脳血管疾患の後遺症等による中途障害者の地域での社会参加と自立を支援する「中途障害者地域活動センター」へ運営費の補助を行います。 また、中途障害者への理解を深めるための普及啓発や連絡会・研修会等を実施します。 3 陽性高齢者ショートステイ事業【コロナ】〈新規〉 1億3,657万円 (0万円) 新型コロナウイルス感染拡大時に備えて、介護上や生活上の理由により自宅療養が困難な高齢の陽性者を受け入れる施設を確保します。 4 介護サービス継続支援事業等【一部コロナ】 10億5,288万円 (9億2,923万円) 高齢者施設等で感染者が発生した際の、代替職員の確保や事業所内の消毒等、サービス提供の継続のためのかかり増し経費を助成します。
	本年度	16億3,951万円	
	前年度	13億7,563万円	
	差引	2億6,388万円	
本年度の財源内訳	国	1億1,629万円	
	県	7億9,184万円	
	その他	885万円	
	市費	7億2,253万円	

10	認知症施策の推進 ※ 7、8、9 の事業の再掲		事業内容 認知症施策推進計画に基づき、認知症の人や家族の支援、医療・介護連携等の取組を進めます。 1 認知症支援事業〈拡充〉 1億4,080万円 （1億3,805万円） 認知症サポーターの養成及び認知症疾患医療センターの運営、若年性認知症支援を進めます。また、 <u>もの忘れ検診の対象年齢を引き下げるとともに、軽度認知障害（MCI）の診断後支援を開始します。加えて、スローショッピングの普及啓発に取り組みます。</u> 2 認知症初期集中支援推進事業 〈再掲(P12)〉 1億3,572万円 （1億3,771万円） 認知症の人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活へのサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」の取組を推進していきます。 3 認知症地域支援推進事業〈拡充〉 2,460万円 （1,802万円） 認知症カフェの活動支援を行います。また、 <u>チームオレンジをモデル実施する箇所数を拡大します。</u> 4 地域で支える介護者支援事業 1,850万円 （1,926万円） 介護者を対象とした、つどいや講演会等を実施します。認知症への理解促進、高齢者虐待防止の普及啓発や関係機関の連携を推進します。また、認知症の人の身元を特定できる見守りシールを配付します。
	本年度	3億1,962万円	
	前年度	3億1,304万円	
	差引	658万円	
本年度の財源内訳	国	1億2,437万円	
	県	3,878万円	
	その他	4,117万円	
	市費	1億1,530万円	

11	高齢者の社会参加促進		事業内容 1 敬老特別乗車証交付事業 127億1,127万円 （136億7,896万円） 高齢者の社会参加を支援するため、70歳以上の市民で希望される方に敬老特別乗車証を交付します。 <u>また、高齢者等外出支援の観点で敬老特別乗車証の利用実績データを活用し、制度の検討を進めます。</u> 2 老人クラブ助成事業等〈拡充〉 3億752万円 （3億1,204万円） 地域における高齢者相互の支えあいや、社会参加を促進するため事業費の助成を行います。 <u>老人クラブ数・会員数の減少を踏まえ、区老連のIT化や加入促進等を支援します。</u> 3 生きがい就労支援スポット運営等事業 2,519万円 （2,519万円） 地域社会で高齢者が活躍できる仕組みづくりに向け金沢区・港北区の2か所で事業を実施します。 4 全国健康福祉祭参加事業 3,749万円 （6億8,613万円） ねんりんピック愛媛大会に参加し、交流の輪を広げ、長寿社会づくりに貢献します。
	本年度	130億8,147万円	
	前年度	147億232万円	
	差引	△16億2,085万円	
本年度の財源内訳	国	1億3,067万円	
	県	—	
	その他	20億7,407万円	
	市費	108億7,673万円	

12	介護人材支援事業		事業内容
本 年 度	4 億752万円		<p>1 新たな介護人材の確保〈拡充〉 2 億6,012万円（2 億646万円）</p> <p>新たな介護人材を確保するため、介護人材の裾野の拡大、将来の介護人材への支援を進めます。</p> <p><u>(1) 小中学校への介護職員出前授業実施事業〈新規〉</u> <u>介護職員の仕事の内容や、介護現場で働くことの魅力を、介護職員が直接小・中学生に伝える出前授業を実施します。</u></p> <p><u>(2) 高校生向け介護職への就職準備支援事業〈拡充〉</u> <u>定時制高校生等を対象に、介護施設での就労体験等を通じて、介護のやりがいや魅力を伝えます。</u> <u>また、実施校を拡充します。</u></p> <p><u>(3) 住居借上支援事業〈拡充〉</u> <u>新たに市内で介護職員となる者を雇用する法人に、住居の借上げのための経費を補助します。また、新規補助人数を拡充します。</u></p> <p>(4) 訪日前日本語等研修事業 本市で介護の仕事我希望する外国人を対象に、日本語や介護の知識などの研修を実施します。</p> <p>(5) 外国人と受入施設等のマッチング支援事業 海外において、本市で介護の仕事我希望する外国人を発掘し、マッチングを実施します。</p>
前 年 度	3 億5,356万円		
差 引	5,396万円		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	—	
	県	1 億6,861万円	
	その他	350万円	
	市 費	2 億3,541万円	
			<p>(6) 日本語学校学費補助事業【基金】 介護福祉士を目指す留学生を受け入れる法人に日本語学校の学費を補助します。</p> <p>(7) 介護福祉士専門学校学費補助事業 専門学校等の学費を立て替えた介護事業者に学費を補助します。</p> <p>(8) 資格取得・就労支援事業（初任者研修） 市内介護事業所での就労を目指す市民を対象に、介護職員初任者研修を実施し、研修の受講と就労を一体的に支援します。</p> <p>(9) 訪問介護等資格取得支援事業 ホームヘルパー等を目指す市民を対象に研修費用を助成し、資格取得を支援します。</p> <p>(10) 介護に関する入門的研修事業 等 介護人材の裾野を広げるため、介護に関する基本的な知識を身につけることができる「介護に関する入門的研修」をオンラインで実施します。</p> <p>2 介護人材の定着支援 1 億4,150万円（1 億4,120万円） 介護職員の定着を支援するため、働きやすい職場づくりや介護職員の負担軽減に向けた取組を支援します。</p> <p>(1) 受入施設担当者研修事業 (2) 訪日後日本語等研修事業 等 (3) 中高齢者、又は外国人雇用を伴う介護ロボット等導入支援事業 (4) 介護職員の宿舍整備事業</p> <p>3 専門性の向上 590万円（590万円） 介護現場の中核を担う人材を育成するとともに、各種専門性向上のための研修実施や多職種との連携などにより、介護人材の専門性向上を推進します。</p> <p>(1) 認知症ケア技法に係るセミナーの実施 (2) 地域包括ケア実現を担う人材育成事業 等</p>

13	低所得者の利用者負担助成事業		事業内容 介護保険サービスの利用にあたり、低所得者の方に対し、負担軽減のため利用料等を助成します。
本年度	1億7,566万円		1 社会福祉法人による利用者負担軽減 3,568万円 (3,168万円) 社会福祉法人が、低所得で特別養護老人ホーム等の利用料等の負担が困難な方に対し、利用料等を軽減した場合、法人が負担した金額の一部を助成します。 助成予定対象者数 1,050人
前年度	1億6,406万円		
差引	1,160万円		
本年度の財源内訳	国	2,902万円	
	県	3,571万円	
	第1号保険料	1,736万円	
	市費	9,357万円	
			2 介護サービス自己負担助成費 1億3,998万円 (1億3,238万円) 収入や資産等が一定の基準に該当する方に対して、在宅サービス及び高齢者グループホームの利用料等や特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費について、利用者負担の一部を助成します。
			助成の種類及び助成予定対象者数 (1) 在宅サービス助成 835人 (2) グループホーム助成 240人 (3) 施設居住費助成 31人

14	地域密着型サービス推進事業		事業内容 地域密着型サービス事業所の整備を進めるとともに、適切なサービス利用を図るサービスの普及促進、サービスの質の確保及び向上を図る事業者向けセミナーの開催等により運営支援を行います。
本年度	6億1,493万円		1 地域密着型サービス事業所整備等事業 3億9,577万円 (4億8,471万円) 小規模多機能型居宅介護事業所や高齢者グループホーム等の地域密着型サービス事業所の整備に対する補助を行うとともに、民有地マッチング事業により、未整備圏域の解消を図ります。 また、既存事業所の防災改修工事等に係る補助を行います。
前年度	6億8,772万円		
差引	△7,279万円		
本年度の財源内訳	国	5,569万円	
	県	4億9,247万円	
	その他	3,262万円	
	市費	3,415万円	
			2 地域密着型サービス事業所開設準備補助事業 2億1,508万円 (1億9,877万円) 開設経費補助 14か所
			3 地域密着型サービス事業所運営推進事業 408万円 (424万円) (1) 優れた自立支援の取組を行った事業所を表彰 (2) 事業者向けセミナー等の開催やリーフレットの配布等の広報・啓発活動

15	施設や住まいの整備等の推進		事業内容 1 特別養護老人ホーム整備事業 35億2,171万円 (44億4,955万円) 介護需要の増大に対応するため、特別養護老人ホームの整備に対する補助を行います。 特別養護老人ホーム建設費補助 12か所																																																																																	
	本年度	96億2,677万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名(仮称)</th> <th>建設地</th> <th>建設運営法人</th> <th>定員(ショート)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プレシヤス横浜</td> <td>青葉区元石川町</td> <td>あすか福祉会</td> <td>100 (20) 人</td> </tr> <tr> <td>スマール荏田</td> <td>都筑区荏田南町</td> <td>たつき会</td> <td>130 (10) 人</td> </tr> <tr> <td>和の郷戸塚</td> <td>戸塚区俣野町</td> <td>新湊福祉会</td> <td>40 (0) 人</td> </tr> <tr> <td>けいあいの郷 山王台</td> <td>南区永田山王台</td> <td>敬愛</td> <td>190 (10) 人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">4か所 460人分 (5年度増分)</td> <td>460 (40) 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>92億1,301万円</td> <td colspan="4" rowspan="4"> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>常盤台みずほ</td> <td>保土ヶ谷区常盤台</td> <td>旭会</td> <td>200 (18) 人</td> </tr> <tr> <td>花のかなで</td> <td>瀬谷区下瀬谷</td> <td>湖成会</td> <td>150 (10) 人</td> </tr> <tr> <td>若葉台みずほ</td> <td>旭区若葉台</td> <td>旭会</td> <td>130 (10) 人</td> </tr> <tr> <td>横浜旭いこいの里</td> <td>旭区西川島町</td> <td>きらめき会</td> <td>200 (20) 人</td> </tr> <tr> <td>白山4丁目</td> <td>緑区白山</td> <td>清光会</td> <td>108 (12) 人</td> </tr> <tr> <td>すないの家都筑</td> <td>都筑区東山田町</td> <td>かなえ福祉会</td> <td>96 (0) 人</td> </tr> <tr> <td>しょうじゅの里三保サテライト荏田</td> <td>青葉区荏田北</td> <td>兼愛会</td> <td>29 (10) 人</td> </tr> <tr> <td>ハピネス都筑サテライト</td> <td>都筑区池辺町</td> <td>ファミリー</td> <td>29 (10) 人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">8か所 942人分 (6年度増分)</td> <td>942 (90) 人</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4億1,376万円</td> </tr> <tr> <td>本年度の財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>1億2,505万円</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>59億9,411万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,503万円</td> </tr> <tr> <td>市費</td> <td>34億2,258万円</td> </tr> </tbody></table>				施設名(仮称)	建設地	建設運営法人	定員(ショート)	プレシヤス横浜	青葉区元石川町	あすか福祉会	100 (20) 人	スマール荏田	都筑区荏田南町	たつき会	130 (10) 人	和の郷戸塚	戸塚区俣野町	新湊福祉会	40 (0) 人	けいあいの郷 山王台	南区永田山王台	敬愛	190 (10) 人	4か所 460人分 (5年度増分)			460 (40) 人	前年度	92億1,301万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>常盤台みずほ</td> <td>保土ヶ谷区常盤台</td> <td>旭会</td> <td>200 (18) 人</td> </tr> <tr> <td>花のかなで</td> <td>瀬谷区下瀬谷</td> <td>湖成会</td> <td>150 (10) 人</td> </tr> <tr> <td>若葉台みずほ</td> <td>旭区若葉台</td> <td>旭会</td> <td>130 (10) 人</td> </tr> <tr> <td>横浜旭いこいの里</td> <td>旭区西川島町</td> <td>きらめき会</td> <td>200 (20) 人</td> </tr> <tr> <td>白山4丁目</td> <td>緑区白山</td> <td>清光会</td> <td>108 (12) 人</td> </tr> <tr> <td>すないの家都筑</td> <td>都筑区東山田町</td> <td>かなえ福祉会</td> <td>96 (0) 人</td> </tr> <tr> <td>しょうじゅの里三保サテライト荏田</td> <td>青葉区荏田北</td> <td>兼愛会</td> <td>29 (10) 人</td> </tr> <tr> <td>ハピネス都筑サテライト</td> <td>都筑区池辺町</td> <td>ファミリー</td> <td>29 (10) 人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">8か所 942人分 (6年度増分)</td> <td>942 (90) 人</td> </tr> </tbody> </table>				常盤台みずほ	保土ヶ谷区常盤台	旭会	200 (18) 人	花のかなで	瀬谷区下瀬谷	湖成会	150 (10) 人	若葉台みずほ	旭区若葉台	旭会	130 (10) 人	横浜旭いこいの里	旭区西川島町	きらめき会	200 (20) 人	白山4丁目	緑区白山	清光会	108 (12) 人	すないの家都筑	都筑区東山田町	かなえ福祉会	96 (0) 人	しょうじゅの里三保サテライト荏田	青葉区荏田北	兼愛会	29 (10) 人	ハピネス都筑サテライト	都筑区池辺町	ファミリー	29 (10) 人	8か所 942人分 (6年度増分)			942 (90) 人	差引	4億1,376万円	本年度の財源内訳		国	1億2,505万円	県	59億9,411万円	その他	8,503万円	市費	34億2,258万円
	施設名(仮称)	建設地					建設運営法人	定員(ショート)																																																																												
	プレシヤス横浜	青葉区元石川町					あすか福祉会	100 (20) 人																																																																												
スマール荏田	都筑区荏田南町	たつき会					130 (10) 人																																																																													
和の郷戸塚	戸塚区俣野町	新湊福祉会	40 (0) 人																																																																																	
けいあいの郷 山王台	南区永田山王台	敬愛	190 (10) 人																																																																																	
4か所 460人分 (5年度増分)			460 (40) 人																																																																																	
前年度	92億1,301万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>常盤台みずほ</td> <td>保土ヶ谷区常盤台</td> <td>旭会</td> <td>200 (18) 人</td> </tr> <tr> <td>花のかなで</td> <td>瀬谷区下瀬谷</td> <td>湖成会</td> <td>150 (10) 人</td> </tr> <tr> <td>若葉台みずほ</td> <td>旭区若葉台</td> <td>旭会</td> <td>130 (10) 人</td> </tr> <tr> <td>横浜旭いこいの里</td> <td>旭区西川島町</td> <td>きらめき会</td> <td>200 (20) 人</td> </tr> <tr> <td>白山4丁目</td> <td>緑区白山</td> <td>清光会</td> <td>108 (12) 人</td> </tr> <tr> <td>すないの家都筑</td> <td>都筑区東山田町</td> <td>かなえ福祉会</td> <td>96 (0) 人</td> </tr> <tr> <td>しょうじゅの里三保サテライト荏田</td> <td>青葉区荏田北</td> <td>兼愛会</td> <td>29 (10) 人</td> </tr> <tr> <td>ハピネス都筑サテライト</td> <td>都筑区池辺町</td> <td>ファミリー</td> <td>29 (10) 人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">8か所 942人分 (6年度増分)</td> <td>942 (90) 人</td> </tr> </tbody> </table>				常盤台みずほ	保土ヶ谷区常盤台	旭会	200 (18) 人	花のかなで	瀬谷区下瀬谷	湖成会	150 (10) 人	若葉台みずほ	旭区若葉台	旭会	130 (10) 人	横浜旭いこいの里	旭区西川島町	きらめき会	200 (20) 人	白山4丁目	緑区白山	清光会	108 (12) 人	すないの家都筑	都筑区東山田町	かなえ福祉会	96 (0) 人	しょうじゅの里三保サテライト荏田	青葉区荏田北	兼愛会	29 (10) 人	ハピネス都筑サテライト	都筑区池辺町	ファミリー	29 (10) 人	8か所 942人分 (6年度増分)			942 (90) 人																																											
常盤台みずほ	保土ヶ谷区常盤台					旭会	200 (18) 人																																																																													
花のかなで	瀬谷区下瀬谷					湖成会	150 (10) 人																																																																													
若葉台みずほ	旭区若葉台					旭会	130 (10) 人																																																																													
横浜旭いこいの里	旭区西川島町	きらめき会	200 (20) 人																																																																																	
白山4丁目	緑区白山	清光会	108 (12) 人																																																																																	
すないの家都筑	都筑区東山田町	かなえ福祉会	96 (0) 人																																																																																	
しょうじゅの里三保サテライト荏田	青葉区荏田北	兼愛会	29 (10) 人																																																																																	
ハピネス都筑サテライト	都筑区池辺町	ファミリー	29 (10) 人																																																																																	
8か所 942人分 (6年度増分)			942 (90) 人																																																																																	
差引	4億1,376万円																																																																																			
本年度の財源内訳																																																																																				
国	1億2,505万円																																																																																			
県	59億9,411万円																																																																																			
その他	8,503万円																																																																																			
市費	34億2,258万円																																																																																			
2 特別養護老人ホーム等改修事業 5億5,875万円 (4億3,379万円) 既存施設に対し、居住環境改善のための改修費等の補助を行います。 (1) プライバシー保護のための改修費補助 5か所 (2) 看取り環境整備費補助 12か所 (3) 新規整備を条件に行う大規模修繕等補助 7か所																																																																																				
3 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業等 49億1,384万円 (35億7,805万円) 介護現場の業務効率化・職員負担軽減等の観点から、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入に必要な経費の補助を行います。また、特別養護老人ホーム等への開設準備経費の補助を行います。																																																																																				
4 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業等 1億7,923万円 (3億913万円) 高齢者施設等が、災害時にも施設機能を維持できるよう、非常用自家発電設備、給水設備等の整備に要する費用について補助を行います。																																																																																				
5 高齢者施設・住まいの相談センター運営事業〈拡充〉 6,369万円 (5,330万円) 高齢者の施設・住まいに関する情報を集約し、個別相談・情報提供を行う「高齢者施設・住まいの相談センター」の運営費の補助を行います。また、 <u>区役所や地域ケアプラ</u> で出張相談を行うとともに、「 <u>高齢者施設・住まいの相談センター</u> 」での土日相談や出張相談等におけるオンライン相談を実施します。																																																																																				
6 特別養護老人ホーム等医療対応促進助成事業 3億8,955万円 (3億8,919万円) 医療的ケアが必要な方を多く受入れている特別養護老人ホーム等に助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入れを促進します。																																																																																				

III 障害者施策の推進

1 障害者総合支援法に基づく主な事業

障害者への福祉サービスの基本的な内容は、障害者総合支援法に規定されており、国が定める基準に基づき個別に支給決定が行われる「自立支援給付」と、市町村等が地域の特性や利用者の状況に応じて、給付の基準や内容を定める「地域生活支援事業」によって構成されています。

事業種別	本市事業名	
自立支援給付関連	障害福祉サービス費等 (介護給付、訓練給付)	居宅介護事業【予算概要16】、障害者地域活動ホーム運営事業【予算概要17】 障害者支援施設等自立支援給付費【予算概要20】 障害者グループホーム設置運営事業【予算概要21】 在宅障害児・者短期入所事業【予算概要16】
	計画相談支援給付費等	計画相談・地域相談支援事業【予算概要18】
自立支援医療費等	更生医療事業【予算概要26】 医療給付事業 医療費公費負担事業【予算概要27】 障害者支援施設等自立支援給付費【予算概要20】	
	補装具費	生活援護事業
高額障害福祉サービス等給付費	高額障害福祉サービス費等償還事業	
地域生活支援事業関連	後見的支援推進事業【予算概要16】	障害のある方が安心して地域で暮らせるように、生活を見守る仕組みを、地域を良く知る社会福祉法人等とともに作っていきます。
	精神障害者生活支援センター運営事業【予算概要17】	各区に1館ある「精神障害者生活支援センター」では、精神障害者の自立生活を支援するため、精神保健福祉士による相談や居場所の提供等を行っています。
	地域活動支援センター(障害者地域作業所型・精神障害者地域作業所型)【予算概要17】	障害者が地域の中で創作活動や生産的活動、社会との交流などを行う地域活動支援センター(障害者地域作業所型等)に対して助成を行います。
	障害者相談支援事業【予算概要18】	基幹相談支援センター等に配置された専任職員が、障害者が地域で安心して暮らすために生活全般にわたる相談に対応します。
	発達障害者支援体制整備事業【予算概要18】	発達障害児・者について、ライフステージに対応する支援体制を整備し、発達障害児・者の福祉の向上を図ります。
	その他の主な事業	

2 その他の主な事業

上記の障害者総合支援法に規定されている事業以外にも、本市が独自に企画した事業等を展開しています。(財源については、可能な限り国費・県費を導入しています。)

その他の主な事業	障害者自立生活アシスタント事業等【予算概要16】	地域で生活する单身等の障害者に対し、居宅訪問等を通じた助言や相談等のサービスを提供し、地域生活の継続を図ります。(障害者総合支援法の自立生活援助事業を含む)
	多機能型拠点運営事業【予算概要17】	常に医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児・者等を支援するため、診療、訪問看護、短期入所等のサービスを一体的に提供する「多機能型拠点」を運営します。
	障害者地域活動ホーム運営事業【予算概要17】	在宅の障害児・者の支援拠点として、日中活動のほか、一時的な滞在等を提供する「障害者地域活動ホーム」を各区で運営します。
	重度障害者タクシー料金助成事業【予算概要19】	公共交通機関の利用が困難な重度障害児・者に、福祉タクシー利用券を交付することにより、タクシー料金を助成します。
	障害者自動車燃料費助成事業【予算概要19】	公共交通機関の利用が困難な重度障害児・者に、自動車燃料券を交付することにより、自動車燃料費を助成します。
	障害者就労支援事業【予算概要23】	障害者の就労支援を行う就労支援センターの運営費の助成を行います。また、障害者の就労の場の拡大等にも取り組みます。
	障害者スポーツ文化センター管理運営事業【予算概要24】	横浜ラポール及びラポール上大岡において、障害者のスポーツ・文化活動を推進します。
	障害者差別解消推進事業【予算概要25】	障害者差別解消法、障害者差別解消の推進に関する取組指針等に基づいた事業を行います。
	こころの健康対策【予算概要27】	自殺対策の充実に向け、関係機関や庁内関係部署との連携により総合的に取り組みます。このほか、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進します。
	依存症対策事業【予算概要28】	横浜市依存症対策地域支援計画に基づき、支援者向けガイドラインの作成や相談機能の強化、様々な媒体を活用した普及啓発の取組を行い、引き続きアルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者や家族等への支援を充実していきます。
精神科救急医療対策事業【予算概要29】	県及び県内他政令市と協調体制のもと、緊急に精神科医療を必要とする方を受け入れる協力医療機関の体制確保等を行います。	

16	障害者の 地域生活支援等	
本年度	206億5,937万円	
前年度	188億6,671万円	
差引	17億9,266万円	
本年度の 財源内訳	国	72億5,117万円
	県	35億9,566万円
	その他	1,931万円
	市費	97億9,323万円

事業内容

本人の生活力を引き出す支援の充実を図り、障害者が地域で自立した生活を送れるよう、各事業を推進してまいります。

(「あんしん」と表記している事業は、「将来にわたるあんしん施策」を含む事業です。)

1 後見的支援推進事業

あんしん 6億2,825万円 (6億2,520万円)

障害者が地域で安心して暮らせるよう、本人の日常生活を見守るあんしんキーパーをはじめとして、住み慣れた地域での見守り体制を構築します。

また、制度登録者に対して、定期訪問のほか、将来の不安や希望を本人に寄り添いながら聴き、必要に応じて適切な支援機関につなぎます。(全区実施)

2 障害者ホームヘルプ事業【基金】〈拡充〉

177億3,258万円 (157億7,678万円)

身体介護や家事援助等を必要とする障害児・者及び移動に著しい困難を有する視覚障害、知的障害、精神障害の児・者に対して、ホームヘルプサービスを提供します。

- ・重度訪問介護利用者大学修学支援事業
- ・**重度障害者等就労支援特別事業【基金】〈新規〉**

就労している重度障害者に対して、通勤支援や職場等における身体介護等の支援を提供します。

3 障害者自立生活アシスタント事業・自立生活援助事業

あんしん 2億1,151万円 (2億1,700万円)

一人暮らしの障害者や一人暮らしを目指す障害者に対して、支援員の定期的な自宅訪問や随時の対応により、日常生活に関する相談や助言、情報提供等を行います。関係機関との連絡調整や連携を通じて、本人が持つ能力を最大限に引き出し、地域で安定した単身生活を継続できるよう支援します。

4 医療的ケア児・者等支援促進事業

あんしん 628万円 (1,424万円)

医療的ケア児・者等の在宅生活を支えるため、医療的ケア児・者等コーディネーターを中心に関係機関との連携や地域での受入れを推進します。

5 要電源障害児者等災害時電源確保支援事業【基金】〈拡充〉

2,602万円 (1,400万円)

電源が必要な医療機器を在宅で常時使用する障害児者等に対し、災害等による停電時の備えとして、蓄電池等の非常用電源装置の購入を補助します。それにより、自助力や防災意識を向上させ、災害時にも電源を確保できるよう支援します。

電源喪失を伴う大きな災害が発生する前に、多くの人に非常用電源を給付する必要があるため、対象を拡大します。

6 在宅障害児・者短期入所事業〈拡充〉

19億6,705万円 (19億14万円)

介護者の病気・事故等の理由により障害児者が介護を受けられないときに、一時的に施設等に入所し介護を受けることができる短期入所等のサービスを提供します。

また、短期入所施設の新設を推進し、定員数の増加を図ります。

7 サービス継続支援事業【コロナ】

8,768万円 (3億1,935万円)

障害者施設等で利用者や職員に感染者が発生した場合等に、感染対策に必要な消毒費用や追加的人件費等の経費を助成します。また、急激な感染により各施設で備蓄している抗原検査キットの不足が発生した際に緊急用の抗原検査キットを配付します。

17	障害者の 地域支援の拠点		事業内容 1 多機能型拠点運営事業 あんしん 1億9,767万円 （1億8,499万円） 常に医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者等の地域での暮らしを支援するため、診療所を併設し、訪問看護サービスや短期入所などを一体的に提供できる拠点を運営します。（4か所・R6開所予定含）
本年度	105億2,762万円		2 障害者地域活動ホーム運営事業 59億632万円 （58億6,172万円） 障害児・者の地域での生活を支援する拠点施設として生活支援事業や日中活動事業を行う「障害者地域活動ホーム」に、運営費助成等を行います。 （41か所：社会福祉法人型18か所、機能強化型23か所）
前年度	104億7,926万円		
差引	4,836万円		3 精神障害者生活支援センター運営事業 あんしん 13億2,406万円 （12億8,640万円） 統合失調症など精神障害者の社会復帰、自立等を支援する拠点施設として、全区で運営を行います。 （指定管理方式のA型9区、補助方式のB型9区）
本年度の 財源内訳	国	30億618万円	
	県	15億309万円	
	その他	8万円	
	市費	60億1,827万円	

18	障害者の 相談支援		事業内容 1 障害者相談支援事業 8億5,782万円 （8億5,753万円） 基幹相談支援センター等にて身近な地域での相談から個別的・専門的な相談まで総合的に実施します。 また、障害のある方が地域で安心して生活することができるよう地域生活支援拠点機能の充実に向けて取り組みます。
本年度	20億5,817万円		2 計画相談・地域相談支援事業〈拡充〉 11億6,371万円 （10億566万円） 障害福祉サービス等を利用する方に、サービス等利用計画の作成を含む相談支援を実施します。また、 <u>計画相談支援の実施率向上のため、新たに「常勤・専従」の相談支援専門員を配置した事業所に対し、助成を実施します。</u> その他、施設等からの地域移行、単身等で生活する障害者の地域定着を支援する地域相談支援を実施します。
前年度	18億9,988万円		
差引	1億5,829万円		3 発達障害者支援体制整備事業 あんしん 3,664万円 （3,669万円） 発達障害者の支援に困難を抱えている事業所への訪問支援や、強度行動障害に対する支援力向上を図るための研修を実施します。 また、地域での一人暮らしに向けた当事者への支援を行うサポートホーム事業を実施します。
本年度の 財源内訳	国	9億3,824万円	
	県	4億6,912万円	
	その他	—	
	市費	6億5,081万円	

19	障害者の 移動支援		事業内容 障害者等の外出を促進するために、各事業を推進していきます。
本年度	72億6,719万円		1 福祉特別乗車券交付事業 31億130万円 (30億377万円) 市営交通機関、市内を運行する民営バス・金沢シーサイドラインを利用できる乗車券を交付します。 利用者負担額(年額) 1,200円(20歳未満600円)
前年度	67億6,896万円		
差引	4億9,823万円		
本年度の 財源内訳	国	11億9,834万円	
	県	5億9,917万円	
	その他	6,588万円	
	市費	54億380万円	
4 移動情報センター運営等事業 あんしん 1億6,039万円 (1億5,731万円)			2 重度障害者タクシー料金助成事業 あんしん 8億581万円 (7億4,007万円) 公共交通機関の利用が困難な重度障害児・者に、福祉タクシー利用券を交付します。 (助成額 1枚500円 交付枚数 年84枚〈1乗車7枚まで使用可〉)
移動に困難を抱える障害者等からの相談に応じて情報提供を行うとともに、移動支援に関わるボランティア等の発掘・育成を行う移動情報センターを18区社会福祉協議会で運営します。			
5 障害者ガイドヘルプ事業 あんしん 22億8,560万円 (21億1,031万円)			
重度の肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者等に、ヘルパーが外出の支援を行います。また、ガイドヘルパー資格取得にかかる研修受講料の一部助成等を行います。			
6 障害者移動支援事業 あんしん 1億2,990万円 (1億3,337万円)			
(1) ハンディキャブ事業 ハンディキャブ(リフト付車両)の運行・貸出、運転ボランティアの紹介を行います。			
(2) タクシー事業者福祉車両導入促進事業 車椅子で乗車できるユニバーサルデザインタクシー導入費用の一部を助成します。			
(3) ガイドボランティア事業 障害児・者等が外出する際の付き添い等をボランティアが行います。			
7 障害者施設等通所者交通費助成事業 4億3,667万円 (3億8,875万円)			3 障害者自動車燃料費助成事業 3億2,771万円 (2億1,602万円) 公共交通機関の利用が困難な重度障害児・者に、自動車燃料券を交付します。 (助成額 1枚1,000円 交付枚数 年24枚)
施設等への通所者及び介助者に対して通所にかかる交通費を助成します。			
8 障害者自動車運転訓練・改造費助成事業 あんしん 1,981万円 (1,936万円)			
中重度障害者が運転免許を取得する費用の一部や、重度障害児・者本人及び介護者が使用する自動車改造費・購入費の一部を助成します。			

20	障害者支援施設等 自立支援給付費		事業内容 障害者総合支援法に基づき、施設に入所又は通所している障害者に対し、日常生活の自立に向けた支援や就労に向けた訓練等の障害福祉サービスを提供します。
本 年 度	396億621万円		1 主な障害福祉サービス (1) 施設入所支援 施設に入所している人に対し、夜間や休日に、入浴・排泄・食事の介護等を提供します。 (2) 生活介護 施設に入所又は通所している人に対し、日中に、入浴・排泄・食事等の介護や日常生活上の支援、創作的活動・生産活動の機会等を提供します。 (3) 就労継続支援 就労や生産活動の機会や、一般就労に向けた支援を提供します。 (4) 就労移行支援 一般就労への移行に向けて、事業所内や企業における作業や実習、適性に応じた職場の開拓、就労後の職場定着のための支援等を提供します。
前 年 度	366億4,579万円		
差 引	29億6,042万円		
本年度の財源内訳	国	197億9,650万円	
	県	98億9,825万円	
	その他	4万円	
	市 費	99億1,142万円	
			2 利用者数見込 延べ16,905人 (月平均)

21	障害者グループホーム 設置運営事業		事業内容 1 設置費補助 1億7,899万円 (1億7,886万円) 障害者プラン等に基づくグループホームの新設、老朽化等による移転等にかかる費用を助成します。 (1) 新設ホーム 44か所、移転ホーム 10か所 ※うち新設4か所は障害児施設18歳以上入所者(過齢児)移行相当分 (2) スプリングラー設置補助 13か所 ※新設・移転ホーム分 9か所 ※既設ホーム分 4か所
本 年 度	198億3,606万円		2 運営費補助等 196億982万円 (184億4,965万円) グループホームにおける家賃、人件費等の一部を補助することで、運営、支援の強化等を図ります。 952か所 (うち新設44か所)
前 年 度	186億7,577万円		
差 引	11億6,029万円		
本年度の財源内訳	国	79億8,998万円	
	県	39億8,867万円	
	その他	—	
	市 費	78億5,741万円	
			3 高齢化・重度化対応事業 あんしん 4,725万円 (4,726万円) 医療的ケア等が必要となる入居者に対応するため、看護師等を配置する高齢化及び重度化対応グループホーム事業を実施します。また、既存ホームのバリアフリー改修を助成します。

22	障害者 施設の整備	事業内容 1 障害者施設整備事業 あんしん 6億6,575万円 (5,083万円) 障害者が地域において自立した日常生活を送るため必要な支援を提供する施設を整備する法人に対して助成を行います。 ・多機能型拠点 (工事費)	
本年度	10億5,620万円	2 松風学園再整備事業 3億6,800万円 (10億1,509万円) 居住者の利用環境改善のため、居住棟B棟の解体工事を完了し、日中活動棟新設工事に着手します。 <u>6年度以降は居住棟A棟改修工事などを行う予定です。</u>	
前年度	10億8,416万円	3 障害者施設安全対策事業 2,245万円 (1,824万円) 利用者の安全確保のため、防犯カメラの設置やブロック塀の改修等に要する費用を助成します。 また、緊急災害時に備えて障害者支援施設に非常用自家発電設備設置に要する費用を助成します。 (1) 防犯対策 7施設 (2) ブロック塀等改修工事 1施設 (3) 非常用自家発電設備設置 2施設	
差引	△2,796万円		
本年度の 財源内訳	国	6,318万円	
	県	—	
	その他	20万円	
	市費	9億9,282万円	

23	障害者の 就労支援	事業内容 1 障害者就労支援センターの運営 3億51万円 (3億51万円) 障害者の就労・定着支援等を行う障害者就労支援センターの運営補助を行い、就労を希望している障害者への継続した支援を関係機関等と連携して行います。 また、就労支援センターの職員を対象とした研修により、人材育成を進めます。 ・障害者就労支援センターの運営 9か所	
本年度	3億3,378万円	2 障害者共同受注センターの運営 2,045万円 (2,045万円) 横浜市障害者共同受注センターの運営等により、企業等から障害者施設への発注促進や自主製品の販路拡大等、包括的なコーディネートを行います。	
前年度	3億3,579万円	3 障害者の就労啓発等 1,282万円 (1,483万円) 障害者の就労・雇用への理解を広げるため、企業を対象としたセミナー等を開催します。 また、障害者就労への市民理解を促進するため、就労現場の紹介や障害者施設が作成した商品販売、就労啓発施設を活用した情報発信等を行います。	
差引	△201万円		
本年度の 財源内訳	国	—	
	県	—	
	その他	1,208万円	
	市費	3億2,170万円	

24	障害者のスポーツ・文化		事業内容 1 障害者のスポーツ・文化活動推進の取組 障害者のスポーツ・文化活動の中核拠点である障害者スポーツ文化センター（横浜ラポール・ラポール上大岡）を中心に障害者スポーツ等の普及啓発や全国大会への選手派遣に取り組むとともに、横浜市スポーツ協会や障害者施設等と連携し、障害者スポーツ・文化活動の全市的な支援の充実に図ります。 <主な取組> (1) リハビリテーション・スポーツ教室 横浜市総合リハビリテーションセンター等と連携したスポーツや健康に関する相談・運動プログラムの実施 (2) 地域支援事業 障害のある方が身近な場所でスポーツ等ができるよう、ラポール職員による出張教室の開催 (3) 全国障害者スポーツ大会派遣業務 派遣選手の選考を兼ねて実施する「ハマピック」の開催、及び出場選手の強化練習等の実施 (4) 文化振興事業 障害がある方の絵画、写真、陶芸等の作品展の開催やピアノやダンスなどの発表会の実施 (5) 個別の健康増進事業 障害や健康状態に合わせたプログラムの提供等
本年度	12億4,774万円		
前年度	12億3,947万円		
差引	827万円		
本年度の財源内訳	国	1億3,496万円	
	県	5,672万円	
	その他	48万円	
	市費	10億5,558万円	

25	障害者差別解消・障害理解の推進		事業内容 1 啓発活動 588万円（465万円） 幅広い世代の市民等に向けた啓発活動を行います。 (1) 障害者週間イベント等の普及啓発活動 (2) 交通機関等での啓発動画掲載 2 情報保障の取組 2,036万円（2,105万円） 聴覚障害等のコミュニケーションに配慮が必要な方への情報保障に取り組みます。 (1) 手話通訳者のモデル配置（2区） (2) タブレット端末を活用した遠隔手話通訳及び音声認識による文字表示（全区） (3) 市民苑の通知に関する点字等対応 (4) 市民向け資料等の文章の表現見直しによる、知的障害者に分かりやすい資料の作成等 3 相談及び紛争防止等のための体制整備 822万円（831万円） 差別解消に向けた助言等のサポートに加え、解決困難事案のあっせんを行う調整委員会を運営します。 4 障害者差別解消支援地域協議会の運営 279万円（204万円） 相談事例の共有や差別解消の課題等を協議するため、各分野の代表等で構成する協議会を運営します。
本年度	3,725万円		
前年度	3,605万円		
差引	120万円		
本年度の財源内訳	国	1,305万円	
	県	652万円	
	その他	2万円	
	市費	1,766万円	

26	重度障害者医療費助成事業・更生医療事業	事業内容 1 重度障害者医療費助成事業 116億4,081万円 (113億9,634万円) 重度障害者の医療費にかかる保険診療の自己負担分を助成します。 (1) 対象者 次のいずれかに該当する方 ア 身体障害1・2級 イ IQ35以下 ウ 身体障害3級かつIQ36以上IQ50以下 エ 精神障害1級(入院を除く) (2) 対象者数見込 ア 被用者保険加入者 17,136人 イ 国民健康保険加入者 17,708人 ウ 後期高齢者医療制度加入者 23,312人 計 58,156人
本年度	165億2,830万円	
前年度	165億3,996万円	
差引	△1,166万円	
本年度の財源内訳	国	24億3,033万円
	県	47億2,431万円
	その他	18億8,987万円
	市費	74億8,379万円
		2 更生医療給付事業 48億8,749万円 (51億4,362万円) 身体障害者が障害の軽減や機能回復のための医療を受ける際の医療費の一部を公費負担します。 (1) 対象者 18歳以上の身体障害者手帳を交付されている方 (2) 対象者数見込 2,229人

27	こころの健康対策	事業内容 1 自殺対策事業【一部コロナ】〈拡充〉 8,588万円 (7,268万円) 本市の自殺者の特徴を踏まえた、総合的な対策を推進します。 (1) 普及啓発・人材育成・相談支援【コロナ】 普及啓発やインターネットを通じた相談、情報提供を実施します。また、ゲートキーパーを養成します。 (2) 自死遺族支援、自殺未遂者支援 電話相談等による自死遺族支援や、自殺未遂者の初期対応にあたる職員対象の研修を実施します。 (3) <u>第2期横浜市自殺対策計画策定〈拡充〉</u> <u>現計画を見直し、4年度に実施した市民意識調査の結果等を踏まえ、第2期計画を策定します。</u>
本年度	93億8,122万円	
前年度	87億7,349万円	
差引	6億773万円	
本年度の財源内訳	国	45億8,348万円
	県	3,733万円
	その他	251万円
	市費	47億5,790万円
		2 医療費公費負担事業 92億5,850万円 (86億6,814万円) 精神保健福祉法及び障害者総合支援法の規定に基づき措置入院費及び通院医療費を公費負担します。 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進【基金】〈拡充〉 3,684万円 (3,267万円) 精神障害の有無にかかわらず誰もが安心して暮らせる地域づくりに向け、 <u>精神障害者ピアスタッフ推進事業及び措置入院者退院後支援事業</u> などを実施します。

28	依存症対策事業		事業内容 3年10月に策定した横浜市依存症対策地域支援計画に基づき、民間支援団体や関係機関と支援の方向性を共有し、アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族への支援の充実のため、相談・支援や普及啓発、連携推進などの取組を拡充します。
本 年 度	6,134万円		1 依存症対策の推進〈拡充〉 6,134万円 (6,429万円) 依存症の予防や偏見解消に向けた理解促進のため、特に若年層向けにインターネットやSNSの活用等による普及啓発の取組を充実します。また、4年10月に策定した支援者向けガイドラインの活用や民間支援団体・関係機関との連携により、早期発見・早期支援及び包括的・重層的な支援につなげます。さらに、依存症当事者や家族等の回復を支えていくため、引き続き相談機能を充実していきます。
前 年 度	6,429万円		
差 引	△295万円		
本年度の財源内訳	国	3,310万円	
	県	120万円	
	その他	41万円	
	市 費	2,663万円	
			(1) 地域支援計画推進 (2) 専門相談支援事業 〈拡充〉 (3) 普及啓発事業 〈拡充〉 (4) 連携推進事業 〈拡充〉 (5) 回復プログラム・家族教室・支援者研修の開催 (6) 民間支援団体への補助金による事業活動支援

29	精神科救急医療対策事業		事業内容 県及び県内他政令市と協調体制のもと、緊急に精神科医療を必要とする方を受け入れる協力医療機関の体制確保等を行います。
本 年 度	3億4,660万円		1 精神科救急医療対策事業 3億4,660万円 (3億5,590万円) (1) 精神科救急医療の受入体制 患者家族等からの相談や、精神保健福祉法に基づく通報等に対応する体制を確保します。また、精神科救急の専用病床に入院した患者のかかりつけ病院等への転院を進め、受入病床を確保します。 (2) 精神科救急医療情報窓口 本人、家族及び関係機関からの相談に対し、病状に応じて適切な医療機関を紹介する情報窓口を夜間・深夜・休日に実施します。 (3) 精神科身体合併症転院受入病院 (全3病院14床) 精神科病院に入院しており、身体疾患の治療が必要となった方の入院治療に対して、適切な医療機関での受入が可能な体制を確保します。 (4) 精神科救急新型コロナウイルス感染症疑い患者等受入体制強化事業 【コロナ】 新型コロナウイルス感染症疑い患者等を措置入院等により受け入れた精神科病院に対して、受入に係る負担の補填として協力金を支給します。
前 年 度	3億5,590万円		
差 引	△930万円		
本年度の財源内訳	国	6,148万円	
	県	951万円	
	その他	36万円	
	市 費	2億7,525万円	

IV 生活基盤の安定と自立の支援

30	生活保護・生活困窮者自立支援事業等		<p>事業内容</p> <p>本市におけるセーフティネット施策を充実させるために、生活保護制度及び、生活困窮者自立支援制度における自立支援をさらに拡充し、一体的な実施を進めます。</p>
本年度	1,313億479万円		<p>1 生活保護費</p> <p>1,294億4,867万円 (1,270億8,124万円)</p> <p>生活困窮者に対し、国の定める基準でその困窮の程度に応じ、生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭の8種類の扶助費、就労自立給付金、進学準備給付金、施設事務費、委託事務費を支給します。</p> <p>(1) 被保護世帯 55,472世帯 (4年10月 55,350世帯)</p> <p>(2) 被保護人員 68,547人 (4年10月 68,704人)</p> <p>※被保護世帯及び被保護人員は5年度見込み</p>
前年度	1,290億8,990万円		
差引	22億1,489万円		
本年度の財源内訳	国	974億1,872万円	
	県	1億3,173万円	<p>2 被保護者自立支援プログラム事業</p> <p>4億9,237万円 (4億9,458万円)</p> <p>(1) 就労支援事業</p> <p>各区に就労支援専門員を配置し、18区全ての区役所内に設置したジョブスポットとの連携による求職活動の支援や、求職者のニーズにあった求人情報を提供するなど、被保護者の早期就労に向けた、きめ細かな支援を展開します。</p> <p>(2) 就労準備支援事業</p> <p>すぐに求職活動を行うことが難しい被保護者に職場実習の場を提供し、就労意欲の喚起や一般就労に必要な基礎能力の形成を支援します。</p>
	その他	14億0,823万円	
	市費	323億4,611万円	
			<p>3 生活困窮者自立支援事業</p> <p>13億6,375万円 (15億1,408万円)</p> <p>生活保護に至る前の段階や社会的に孤立している等の理由により、生活に困窮している方に対し、自立に向けた支援を積極的に進めるとともに、包括的な相談支援を実施できる体制づくりに取り組みます。</p> <p>相談者の状況に応じて就労訓練の場の提供など、段階的な支援も含めた就労支援の実施や家計管理の支援など多面的な相談支援を行います。</p> <p>(1) 自立相談支援事業【一部コロナ】</p> <p>コロナ禍で増加した生活にお困りの方の相談に対して、きめ細かな相談支援を行います。</p> <p>地域ケアプラザ等の関係機関と連携して、生活困窮者の早期把握や自立した生活を支えるためのネットワークづくりに向けた事業等を実施します。</p> <p>(2) 住居確保給付金【一部コロナ】</p> <p>離職・廃業若しくは新型コロナウイルスの感染拡大等に伴い減収となった方に対して、家賃相当分を支給するとともに、就労に向けた支援を行います。</p> <p>・支給見込件数 1,900件</p> <p>(3) 寄り添い型学習支援事業</p> <p>貧困の連鎖の防止に向け、将来の自立に重要な高校進学を希望する中学生に対する学習支援を実施します。また、高校等に行っていない子どもも含めた高校生世代に対し、将来の自立に向けた講座の開催や、居場所等の支援を実施します。</p>

31	ひきこもり 相談支援事業	事業内容 ひきこもりの状態にある当事者やその家族等を支援します。また、地域で相談支援を行う関係機関との連携やバックアップ体制を強化します。	
本年度		1,292万円 (1,591万円) 全年齢を対象とした市民向けのひきこもり相談専用ダイヤルや、中高年向けのひきこもり相談窓口において、個別の相談支援を行います。 相談者のニーズ理解や支援スキル向上のため、精神科医のコンサルテーションを実施します。	
前年度		343万円 (384万円) ひきこもり支援に対する共通理解を促進するため、支援者を対象とした研修を実施します。 ひきこもり支援について検討・協議を行う連絡協議会の開催を通じたネットワークの構築や、地域の関係機関へのスーパーバイザー派遣を行います。	
差引		747万円 (262万円) 広告等を活用したひきこもり相談専用ダイヤルの更なる周知や、市民向け講演会の開催など、広報・啓発を強化します。	
本年度の 財源内訳	国	1,567万円	
	県	—	
	その他	6万円	
	市費	809万円	

32	援護対策事業	事業内容 寿地区住民やホームレス等住居を持たない生活困窮者及び中国残留邦人等を対象に支援を行います。	
本年度		1,184万円 (6,405万円) (1) 寿生活館運営事業 (2) 寿地区対策事業 (3) 寿福祉プラザ運営事業	
前年度		2億856万円 (1億9,838万円) 横浜市寿町健康福祉交流センター及び、ことぶき協働スペースを運営し、寿地区をはじめとする市民の福祉保健医療の充実、健康づくり・介護予防、社会参加の取組等を進めるとともに、地区内外との交流を促進します。	
差引		3億9,998万円 (4億169万円) 生活自立支援施設はまかぜで、ホームレス等の就労や福祉制度の利用による自立を推進します。 はまかぜや簡易宿泊所での滞在が困難な要配慮者のための借上げシェルターと、はまかぜ入所時体調不良者等のための一時宿泊場所を確保します。	
本年度の 財源内訳	国	8億8,399万円	
	県	—	
	その他	471万円	
	市費	5億7,699万円	

33	小児医療費助成事業 ・ひとり親家庭等 医療費助成事業		事業内容 1 小児医療費助成事業〈拡充〉 111億5,634万円 (93億4,080万円) 小児の医療費にかかる保険診療の自己負担分を助成します。 <u>5年8月から制度を拡充し、所得制限及び一部負担金を撤廃します。新たに対象となる方には、5月頃から申請勧奨を始め、7月から医療証を発送します。</u>
本 年 度	127億9,974万円		(1) 対象者 0歳～中学3年生
前 年 度	110億2,253万円		(2) 対象者数見込 438,206人
差 引	17億7,721万円		2 ひとり親家庭等医療費助成事業 16億4,340万円 (16億8,173万円) ひとり親家庭等の医療費にかかる保険診療の自己負担分を助成します。
本年度の 財源内訳	国	—	(1) 対象者 (所得制限あり)
	県	33億8,976万円	ア ひとり親家庭等の親及び児童 イ 養育者家庭の養育者及び児童
	その他	6,623万円	(2) 対象者数見込 39,494人
	市 費	93億4,375万円	

34	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 (後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 会 計)		事業内容 国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療事業を実施します。 後期高齢者医療制度は、神奈川県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携して運営します。
本 年 度	917億5,128万円		1 対象者 75歳以上、65～74歳の一定の障害のある方
前 年 度	900億325万円		2 被保険者数 512,891人 (4年度: 491,322人)
差 引	17億4,803万円		3 一部負担金割合 1割 (現役並み所得の方は3割、現役並み所得者以外の一定以上所得の方は2割)
本年度の 財源内訳	国	—	4 保険料
	県	—	(1) <u>保険料率 (2年毎改定)</u>
	保険料等	505億4,711万円	均等割額 43,100円 (4年度同) 所得割率 8.78% (4年度同)
	市 費	412億417万円	※低所得者の方は、世帯の所得状況に応じて均等割額の7割・5割・2割を減額。 (2) 保険料賦課限度額66万円 (4年度同)

35	国民健康保険 (国民健康保険 事業費会計)	
本年度	3,230億2,035万円	
前年度	3,201億3,429万円	
差引	28億8,606万円	
本年度の 財源内訳	国	251万円
	県	2,168億1,907万円
	保険料等	786億8,909万円
	市費	275億968万円

事業内容

他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、無職の人等を対象とし、傷病、出産等について必要な保険給付を行います。

1 被保険者数：624,256人（4年度：647,246人）
世帯数：427,638世帯（4年度：443,361世帯）

2 一部負担金割合

原則3割。小学校就学前は2割。
70歳以上は2割（現役並み所得者は3割）。

3 保険料（5年度予算）〈拡充〉

（1）1人あたり年間平均保険料額

118,283円（4年度：112,310円）

※医療給付費分、後期支援金分、介護納付金分の合計
※市費及び繰越金の繰入れを行い、保険料負担を緩和

（2）保険料賦課限度額 ※政令改正予定

- ・医療給付費分：65万円（4年度同）
- ・後期支援金分：22万円（4年度：20万円）
- ・介護納付金分：17万円（4年度同）

〈保険料率の比較〉 ※5年度は見込み料率

	賦課割合		医療給付費分料率		後期支援金分料率		介護納付金分料率	
	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割	所得割
5年度	40%	60%	36,640円	7.85%	11,580円	2.45%	15,490円	3.00%
4年度	40%	60%	35,120円	7.51%	10,600円	2.26%	14,980円	2.90%

※低所得者の方は、世帯の所得状況に応じて均等割額の7割・5割・2割を減額。

うち、5割・2割については、所得基準額を変更 ※政令改正

（3）産前産後期間相当分の保険料免除〈新規〉

出産する被保険者に係る産前産後期間相当分の保険料を免除します。

（6年1月～実施予定）

4 出産育児一時金〈拡充〉

出産育児一時金を42万円から50万円に増額します。

5 データヘルス計画及び特定健診等実施計画に基づく保健事業

20億7,236万円（24億6,651万円）

特定健康診査・特定保健指導において、特定健康診査の自己負担額の無料化を継続するほか、未受診者・未利用者対策として、対象者特性に合わせたナッジ理論に基づく個別勧奨を行います。

また、第3期横浜市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期横浜市国民健康保険特定健康診査等実施計画を一体的に策定します。

V 健康で安全・安心な暮らしの支援

健康福祉局及び医療局の局再編にかかる概要

一般会計

市民の健康づくりの推進（6億9,313万円）

- ・健康横浜21の推進〈拡充〉
- ・よこはま健康アクション推進事業〈拡充〉
- ・よこはま健康スタイル推進事業
- ・受動喫煙防止対策事業

難病対策事業（68億1,358万円）

公害健康被害者等への支援

- ・難病対策事業
- ・公害健康被害補償事業等

- ・公害被害者救済事業費会計

公害被害者救済事業費会計

斎場・墓地管理運営事業

（46億3,963万円）

- ・斎場運営事業
- ・民営斎場使用料補助事業
- ・墓地・霊堂事業
- ・市営墓地危険箇所対策事業
- ・大規模施設跡地等墓地整備
- ・東部方面斎場(仮称)整備事業

- ・新墓園運営事業・舞岡地区新墓園

新墓園事業費会計

一般会計

新型コロナウイルス感染症対策【コロナ】（355億7,564万円）

- ・コールセンター運営等
- ・診療・検査体制の充実
- ・医療費等の負担
- ・療養環境整備・保健所体制の強化
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業

がん検診事業（39億2,736万円）

- ・各種がん検診
- ・受診率向上への取組

感染症・食中毒対策事業等

（4億2,015万円）

- ・感染症・食中毒対策事業
- ・感染症発生動向調査事業
- ・結核対策事業
- ・エイズ・性感染症予防対策事業
- ・新型インフルエンザ等対策事業

医療安全の推進（8,912万円）

- ・医療安全支援センター事業
- ・薬務事業
- ・医療指導事業

予防接種事業（116億9,845万円）

- ・こどものための予防接種事業等〈拡充〉
- ・高齢者のための予防接種事業
- ・風しんの感染拡大防止対策事業

食の安全確保事業（2億7,655万円）

- ・食品衛生監視指導等事業
- ・食の安全強化対策事業
- ・食品の放射性物質検査事業
- ・市場衛生検査所運営事業

快適な生活環境の確保事業（6,762万円）

- ・環境衛生監視指導等事業
- ・建築物衛生、居住衛生対策事業
- ・生活環境対策事業
- ・災害時生活用水確保事業

衛生研究所運営事業（2億6,513万円）

- ・管理費
- ・試験検査費
- ・試験検査機器維持整備事業費
- ・調査研究・研修指導事業
- ・感染症・疫学情報提供等事業
- ・ヘルスデータ活用事業

動物の愛護及び保護管理事業

（1億8,376万円）

- ・動物愛護センター運営事業
- ・動物愛護普及啓発事業
- ・動物保護管理事業
- ・狂犬病予防事業

健康福祉局

医療局

36	市民の健康づくりの推進		<p>事業内容 <u>健康横浜21に基づき、「食生活」「歯・口腔」「喫煙・飲酒」「運動」「休養・こころ」の5つの分野の取組を充実させ、企業や地域等と連携した健康づくりを進めます。</u> <u>また、健康増進法に基づく受動喫煙防止対策等に取り組み、健康寿命延伸を目指します。</u></p>
本 年 度	6 億9,313万円		<p>1 健康横浜21の推進〈拡充〉 9,248万円 (8,718万円) 関係機関・団体等と連携し、生活習慣の改善と生活習慣病の重症化予防に取り組み、市民の健康づくりを進めます。 <u>(1) 第3期健康横浜21の策定〈拡充〉</u> <u>第3期健康横浜21（計画期間：6年度～）を策定します。計画開始時の状況を把握するため、市民意識調査を実施します。なお、第3期計画は、歯科口腔保健推進計画及び食環境づくりを推進する第3期食育推進計画と一体的に策定します。</u> <u>(2) 歯科口腔保健の推進〈拡充〉</u> <u>大学や専修学校等に通う青年期を対象に歯科口腔保健推進モデル事業を実施します。</u> また、障害児・者やその支援者に対し、歯科口腔保健の正しい知識の普及啓発に取り組みます。 <u>(3) 地域人材の育成</u> 保健活動推進員など、地域の健康活動の担い手育成や活動を支援します。</p>
前 年 度	6 億7,863万円		
差 引	1,450万円		
本年度の財源内訳	国	1 億5,446万円	
	県	1,211万円	
	その他	1 億791万円	
	市 費	4 億1,865万円	
医療局予算 1,082万円含む			<p>2 よこはま健康アクション推進事業〈拡充〉 1 億3,177万円 (1 億3,143万円) 健康横浜21の取組のうち、特に重点的に進める取組として、関連する施策と連携して推進します。また、企業と連携した健康づくりを推進します。 <u>(1) 保健指導などによる糖尿病等の疾病の重症化予防の推進</u> <u>(2) 生活保護受給者等への健診受診勧奨、保健指導など健康管理支援の実施</u> <u>(3) 健康経営に取り組む事業所を支援する「横浜健康経営認証制度」の推進〈拡充〉</u> <u>市が実施する4つの認定・認証制度（横浜型地域貢献企業認定、よこはまグッドバランス企業認定、横浜健康経営認証、横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”）を全て取得した企業を表彰する『横浜グランドスラム企業表彰』を各制度の所管局と連携して実施します。</u></p>
3 よこはま健康スタイル推進事業 4 億4,042万円 (4 億3,730万円)			<p><u>(1) よこはまウォーキングポイント事業</u> スマホアプリや歩数計を活用し、日常生活の中で手軽に楽しみながら健康づくりに取り組んでもらうことで、運動習慣の定着化を目指します。引き続き現歩数計参加者のアプリへの移行促進や、新規参加促進及び継続支援に取り組みます。 <u>(2) よこはまシニアボランティアポイント事業〈再掲(P11)〉</u></p>
4 受動喫煙防止対策事業 1,764万円 (1,800万円)			
<p>飲食店の責任者が集まる機会での法内容の説明、店舗への巡回や通報に基づく現地確認を通じて事業者働きかけ、健康増進法に定められた受動喫煙防止対策が順守される環境づくりを推進します。 また、法の趣旨や内容について広く周知啓発を実施し、受動喫煙防止に対する市民意識の向上に取り組みます。</p>			

37	がん検診事業		事業内容 1 各種がん検診 36億463万円 (37億1,660万円) <u>早期発見・早期治療の促進を図るため、市内の医療機関及び区福祉保健センター等で市民の受診機会を確保し、各種がん検診を実施します。</u> (胃・肺・子宮・乳・大腸・前立腺(PSA))																																			
	本年度	39億2,736万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>対 象</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">胃がん検診</td> <td>エックス線</td> <td rowspan="2">50歳以上 (2年度に1回)</td> <td>12,000人</td> </tr> <tr> <td>内視鏡</td> <td>24,000人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">肺がん検診</td> <td>40歳以上 (年度に1回)</td> <td>116,500人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子宮頸がん検診</td> <td>20歳以上の女性 (2年度に1回)</td> <td>112,000人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">乳がん検診</td> <td>40歳以上の女性 (2年度に1回)</td> <td>57,600人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">大腸がん検診</td> <td>40歳以上 (年度に1回)</td> <td>167,000人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前立腺がん検診 (PSA検査)</td> <td>50歳以上の男性 (年度に1回)</td> <td>77,000人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>566,100人</td> </tr> </tbody> </table>			区 分		対 象	5年度	胃がん検診	エックス線	50歳以上 (2年度に1回)	12,000人	内視鏡	24,000人	肺がん検診		40歳以上 (年度に1回)	116,500人	子宮頸がん検診		20歳以上の女性 (2年度に1回)	112,000人	乳がん検診		40歳以上の女性 (2年度に1回)	57,600人	大腸がん検診		40歳以上 (年度に1回)	167,000人	前立腺がん検診 (PSA検査)		50歳以上の男性 (年度に1回)	77,000人	計		
区 分		対 象				5年度																																
胃がん検診	エックス線	50歳以上 (2年度に1回)				12,000人																																
	内視鏡					24,000人																																
肺がん検診		40歳以上 (年度に1回)	116,500人																																			
子宮頸がん検診		20歳以上の女性 (2年度に1回)	112,000人																																			
乳がん検診		40歳以上の女性 (2年度に1回)	57,600人																																			
大腸がん検診		40歳以上 (年度に1回)	167,000人																																			
前立腺がん検診 (PSA検査)		50歳以上の男性 (年度に1回)	77,000人																																			
計			566,100人																																			
前年度	40億3,141万円	2 受診率向上への取組 3億2,273万円 (3億1,481万円)																																				
差 引	△1億405万円				(1) <u>大腸がん検診の自己負担額の無料化</u> 1億20万円 (9,600万円) 引き続き、本市のがんり患者数1位の大腸がんについて、 <u>検診受診者の自己負担額を無料とします。</u>																																	
本年度の財源内訳	国							1億1,297万円	(2) 妊婦健診対象者の子宮頸がん検診の自己負担額の無料化 2,086万円 (2,086万円) 妊婦の方は、産婦人科を定期的に受診し、子宮頸がんり患率の高まる年齢の方が大部分を占め、高い勧奨効果が望めるため、母子健康手帳とともに配付する健診券綴の中に、引き続き子宮頸がん検診無料クーポン券を追加します。																													
	市 費	38億1,382万円	(3) 個別通知の送付等による受診勧奨 2億167万円 (1億9,795万円)																																			
県	—	(ア) がん検診の受診勧奨通知 <対象人数> 約193万人 国において受診率向上効果が認められている個別勧奨通知について、受診を習慣づけるようなキャッチフレーズを掲載するなど、行動経済学的知見を取り入れた内容とし、対象年齢(21歳から69歳まで)の方へ送付します。																																				
その他	57万円				(イ) 検診開始年齢の方への無料クーポン券の送付 <対象人数> 約4万4,000人 検診の初回受診率を高めることを狙いとして、検診開始対象年齢となる子宮頸がん検診(20歳)及び乳がん検診(40歳)の方に対して、無料クーポン券を送付します。																																	

38	予 防 接 種 事 業	
本 年 度	116億9,845万円	
前 年 度	121億7,296万円	
差 引	△ 4 億7,451万円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	1 億3,202万円
	県	2,195万円
	その他	8 万円
	市 費	115億4,440万円

事業内容

感染症の発生及びまん延を予防することなどを目的に予防接種法に基づく定期予防接種を市内協力医療機関等において実施します。

1 こどものための予防接種事業等〈拡充〉

95億2,582万円（101億188万円）

（1）定期予防接種〈拡充〉

95億2,382万円（100億9,988万円）

四種混合（ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ）、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス、麻しん風しん混合、BCG、水痘（水ぼうそう）、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん予防ワクチンの11種類の予防接種を引き続き実施します。

なお、子宮頸がん予防ワクチンは従来の2価、4価ワクチンに加えて9価ワクチンを新たに定期予防接種の対象に追加します。

また、帯状疱疹ワクチンの定期接種化に向けた国への要望を継続していくにあたり必要な調査を行います。

（2）骨髄移植等により免疫を失った方への再接種費用助成

200万円（200万円）

骨髄移植等により定期予防接種の免疫が失われたお子さんに対し、予防接種費用を助成します。

2 高齢者のための予防接種事業

16億9,446万円（14億9,078万円）

（1）肺炎球菌ワクチン

2 億5,329万円（2 億2,763万円）

高齢者の肺炎球菌による疾病の発生及び重症化を予防するため、65歳以上の5歳刻みの対象者及び60歳以上65歳未満で一定の障害を有する方に対して、肺炎球菌ワクチンの予防接種を実施し、接種費用の一部または全額を助成します。

（自己負担額：3,000円）

（2）季節性インフルエンザワクチン

14億4,117万円（12億6,315万円）

65歳以上の高齢者及び60歳以上65歳未満の方で一定の障害を有する方に対して、インフルエンザの予防接種を実施し、接種費用の一部または全額を助成します。

（自己負担額：2,300円）

3 風しんの感染拡大防止対策事業

4 億7,817万円（5 億8,030万円）

（1）成人男性への予防接種（第5期定期予防接種）

3 億4,497万円（4 億4,752万円）

これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性に対し、抗体検査を実施し、陰性の方に予防接種を実施します。（自己負担額：無料）

（2）妊婦のパートナー等を対象とした予防接種

1 億3,320万円（1 億3,278万円）

「先天性風しん症候群」と風しんの発生予防を図るため、妊娠を希望する女性やそのパートナー及び同居家族等に対し、予防接種費用及び抗体検査費用を助成します。

（自己負担額：抗体検査無料、予防接種3,300円）

39	感染症・食中毒 対策事業等		事業内容 感染症・食中毒などの発生を予防するとともに、発生時の被害を最小限にとどめ、安全・安心な市民生活を確保するために必要な事業を実施します。
本年度	4億2,015万円		1 感染症・食中毒対策事業 4,492万円 (4,773万円) 感染症等の啓発により発生防止を図るほか、発生時には迅速な調査等により被害の拡大防止を図ります。
前年度	4億4,959万円		2 感染症発生動向調査事業 5,670万円 (5,607万円) デング熱等の蚊媒介感染症対策として蚊のモニタリング調査を継続するなど、感染症等の発生動向を調査・分析し予防対策等に繋がります。
差引	△2,944万円		
本年度の 財源内訳	国	1億4,095万円	3 結核対策事業 2億673万円 (2億3,161万円) 結核接触者等を対象に健康診断を行い、結核の早期発見・まん延防止を図るとともに患者の医療費を負担します。 (1) 接触者健診・管理検診の実施 (2) 定期健康診断費補助 (3) 医療費支払 (4) 感染症診査協議会開催
	県	—	
	その他	17万円	
	市費	2億7,903万円	
4 エイズ・性感染症予防対策事業 5,917万円 (6,041万円) HIV・性感染症の感染予防、感染の早期発見、適切な医療の提供等を図るため、土日夜間を含めたエイズに関する相談・検査・医療体制を整備します。			
5 新型インフルエンザ等対策事業 5,263万円 (5,377万円) (1) 発生時に患者を受け入れる市民病院や、帰国者・接触者外来を設置する地域中核病院で使用する個人用感染防護具や医療資器材等を確保します。 (2) 帰国者・接触者外来の医療従事者向けの抗インフルエンザ薬を外来設置病院及び横浜市薬剤師会との協定に基づき、市内薬局等で備蓄します。 (3) 地域中核病院等で、発生時を想定した帰国者・接触者外来訓練を実施します。 (4) 発生時に備え「新型インフルエンザ等対策医療関係者連絡会」を運営し、保健・医療体制等に関する連携強化を図っていきます。 (5) 市民に対し、正しい知識や発生時の予防策等についての啓発を行います。			

40	衛生研究所 運営事業	事業内容 保健所等と連携して、新型コロナウイルス等の感染症や食中毒等の検体及び食品等についての各種試験検査を行うとともに、検査に関連する調査研究、研修指導及び公衆衛生情報の収集・解析・提供を行います。	
本年度	2億6,513万円	1 管理費 1億5,705万円 （1億3,455万円） 試験検査業務等が正確かつ円滑に実施できるよう、衛生研究所の運営及び設備の管理等を行います。	
前年度	2億4,941万円	2 試験検査費 3,967万円 （3,990万円） 保健所等から搬入される感染症や食中毒等の検体、食品等の各種試験検査を行います。	
差引	1,572万円	3 試験検査機器維持整備事業費 5,691万円 （6,239万円） 試験検査に必要な機器の整備を行い、検査の迅速性、信頼性を図ります。	
本年度の 財源内訳	国	158万円	4 調査研究・研修指導事業 366万円 （366万円） 保健衛生、健康に係わる調査研究及び検査技術や公衆衛生等に関する研修を行います。
	県	32万円	
	その他	345万円	
	市費	2億5,978万円	
		5 感染症・疫学情報提供等事業 621万円 （811万円） 感染症の発生状況を国へ報告するとともに、感染症の情報を医療機関や市民に情報提供します。	
		6 ヘルスデータ活用事業 163万円 （80万円） 疾病や健康に関連したデータや健診データ等を分析・把握し、本市の事業評価を支援します。	

41	医療安全の推進	事業内容 1 医療安全支援センター事業 1,778万円 （1,789万円） （1）医療に関する相談に対し、当事者間の問題解決を中立的立場で支援する相談窓口を運営します。 （2）患者サービス向上や医療安全管理体制確保、市民と医療機関のコミュニケーション向上を目的に、医療従事者向け研修会や市民向け講演会を行います。	
本年度	8,912万円	2 薬務事業 2,181万円 （1,505万円） （1）薬局、医薬品販売業、毒劇物販売業等の許認可及び監視指導業務を行います。また、これら業種に関して電子申請化を推進するとともに、システム間の連携等の業務効率化を図ります。 （2）大麻や覚醒剤等の薬物の乱用を未然に防ぐため、「薬物乱用防止キャンペーン」を開催するとともに市民向けの啓発を実施します。 （3）衛生検査所の登録及び立入検査を行います。	
前年度	7,922万円	3 医療指導事業 4,953万円 （4,628万円） 医療法に基づく市内医療機関への立入検査（医療監視）や、医療機関及び医療法人等への許認可等を通じて、適切で安全な医療提供体制の推進を図ります。 また、法定の医療統計調査を外部委託により実施するほか、病院・診療所等に係る手続きの電子化をより一層推進します。	
差引	990万円		
本年度の 財源内訳	国	—	
	県	—	
	その他	2,933万円	
	市費	5,979万円	

42	食の安全確保事業		事業内容 食品関係施設への監視指導等により食中毒や違反食品の流通を防止するとともに、食品の適正表示を推進して食の安全・安心を確保します。
本 年 度	2 億7,655万円		1 食品衛生監視指導等事業 8,413万円 (8,161万円) (1) 食品関係施設に対して、HACCPによる衛生管理の取組状況について監視指導を実施します。 (2) 食品関係事業者の利便性向上のため、電子申請による営業許可事務の手續を拡充します。 (3) eラーニングにより実施している衛生講習会の内容を更新して充実を図ります。 2 食の安全強化対策事業 5,919万円 (5,794万円) 発生件数が多いカンピロバクターやノロウイルス等の食中毒、食物アレルギー等の健康危害を防止するため、食品関係施設の監視指導や流通食品等の検査を実施します。 3 食品の放射性物質検査事業 665万円 (693万円) 市民の安全・安心を確保するため、市内流通食品等の放射性物質検査を実施します。 4 市場衛生検査所運営事業 1億2,658万円 (1億1,233万円) 市場流通食品による危害防止及び安全確保を目的に細菌及び理化学検査や監視指導を実施します。
前 年 度	2 億5,881万円		
差 引	1,774万円		
本年度の財源内訳	国	199万円	
	県	—	
	その他	1 億7,583万円	
	市 費	9,873万円	

43	快適な生活環境の確保事業		事業内容 環境衛生関係施設の衛生を確保します。また墓地等の許可について厳格な審査を行います。
本 年 度	6,762万円		1 環境衛生監視指導等事業 5,143万円 (5,341万円) (1) ホテル、公衆浴場、理容所、美容所等の環境衛生営業施設の衛生を確保するため、監視指導や検査等を実施します。 (2) 住宅宿泊事業法に基づく届出受付事務や指導を実施します。 (3) 墓地等の経営許可については、専門の有識者による財務状況の審査会を適切に開催します。 2 建築物衛生、居住衛生対策事業 1,000万円 (984万円) レジオネラ症防止対策の徹底を図るため、冷却塔や循環式浴槽等の設備の維持管理に係る施設管理者等への指導や、患者発生時に感染原因究明等を行います。 3 生活環境対策事業 83万円 (86万円) ネズミ・トコジラミ等による被害を防止するための啓発や相談対応等を行います。 デング熱等の蚊が媒介して拡大する感染症の発生防止のための啓発や相談対応等を行います。 4 災害時生活用水確保事業 536万円 (541万円) 災害応急用井戸の指定と簡易水質検査を行います。
前 年 度	6,952万円		
差 引	△190万円		
本年度の財源内訳	国	—	
	県	—	
	その他	1,149万円	
	市 費	5,613万円	

44	動物の愛護及び保護管理事業		事業内容 収容した犬猫の返還や譲渡を一層推進するとともに、終生飼養や動物愛護に係る普及啓発事業を進めます。
本年度	1億8,376万円		1 動物愛護センター運営事業 3,038万円 (2,924万円) 動物愛護の普及啓発の拠点として、より多くの方にご利用いただける施設にしていきます。 2 動物愛護普及啓発事業 2,249万円 (2,554万円) <u>(1) 災害時に備えたペット同行避難訓練の取組等の啓発を推進します。</u> (2) 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用の一部補助を行うとともに、地域猫活動支援事業を推進します。 (3) 動物愛護思想、終生飼育や <u>適正飼育の普及啓発等を推進します。</u> 【基金】
前年度	1億8,620万円		
差引	△244万円		
本年度の財源内訳	国	3万円	
	県	—	
	その他	1億2,952万円	
	市費	5,421万円	
			3 動物保護管理事業 6,096万円 (6,249万円) SNS等を活用し、返還及び譲渡を推進します。また、特定動物の飼養者や動物取扱事業者に対し、飼養管理の遵守状況を確認するための立入調査を行い、監視指導を実施します。
			4 狂犬病予防事業 6,993万円 (6,893万円) 犬の登録と狂犬病予防注射の接種を推進します。

45	難病対策事業 公害健康被害者等への支援 (一般会計・公害被害者救済事業費会計)		事業内容 1 難病対策事業 62億4,805万円 (54億5,691万円) 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、以下の事業等を実施します。 (1) 特定医療費(指定難病)助成事業 指定難病に罹患している方の負担軽減のため、治療に係る医療費の一部を助成します。 (2) 療養生活環境整備事業 在宅人工呼吸器使用患者支援事業やホームヘルパー養成研修事業等を実施します。 また、一時入院事業や難病相談事業等もあわせて実施します。
本年度	68億1,358万円		2 公害健康被害補償事業等 5億3,038万円 (5億3,820万円) 公害健康被害の補償等に関する法律等に基づき、公害健康被害者・遺族に対する補償費の給付や健康増進に必要な事業を実施します。 また、石綿健康被害救済給付の申請受付等を実施します。
前年度	60億3,003万円		
差引	7億8,355万円		
本年度の財源内訳	国	30億6,218万円	
	県	—	
	その他	5億3,010万円	
	市費	32億2,130万円	
			3 公害被害者救済事業費会計 3,515万円 (3,492万円) 横浜市公害健康被害者保護規則等に基づき、必要な事業を実施します。

46	斎場・墓地管理運営事業 (一般会計・新墓園事業費会計)		事業内容
	本年度	46億3,963万円	1 斎場運営事業 22億1,519万円 (19億7,013万円) 火葬業務等を円滑に行うため市営4斎場の管理運営を行います。また、市営斎場の残骨灰売払収入を活用し、斎場の利用環境向上に取り組みます。
	前年度	49億6,323万円	2 民営斎場使用料補助事業 3,114万円 (3,114万円) 民営火葬場を利用する市民に対し、市営斎場火葬料との差額の一部を補助します。
	差引	△3億2,360万円	3 墓地・霊堂事業 3億114万円 (2億2,386万円) 市営墓地(久保山、三ツ沢、日野公園墓地、根岸外国人墓地)及び久保山霊堂の管理運営を行います。
本年度の財源内訳	国	—	4 市営墓地危険箇所対策事業 4,976万円 (6,153万円) 市営墓地の危険箇所の安全対策として、これまでに実施した法面等危険箇所調査等の結果を踏まえ、がけ崩れ等対策強化に取り組みます。
	県	3,623万円	
	その他	22億5,473万円	
	市費	23億4,867万円	
6 市営墓地整備事業 5億3,000万円 (11億5,950万円)			5 新墓園運営事業 9億7,843万円 (10億9,578万円) メモリアルグリーン及び日野こもれび納骨堂について、指定管理者による管理運営を行います。また、日野こもれび納骨堂の使用者募集を行います。
(1) 舞岡地区新墓園 4億4,700万円 (10億5,300万円) 公園型墓園を整備するための施設整備工事等を行います。			
(2) 大規模施設跡地等墓地整備 8,300万円 (1億650万円) 深谷通信所跡地での環境影響評価の手續等を進めます。			
7 東部方面斎場(仮称)整備事業 5億3,397万円 (4億2,129万円)			
将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。			
(1) 整備火葬炉数 16炉(本炉15炉、予備炉1炉)			
(2) 実施内容 地中熱工事、土木工事等			

47	新型コロナウイルス感染症対策【コロナ】		<p>事業内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、感染症コールセンターを運営するとともに、医療費等を公費で負担し、市民の不安・負担軽減を図ります。</p> <p>また、高齢者施設等でのクラスター発生防止、早期収束を図るとともに、医療機関等と連携し、診療・検査体制の充実や療養環境の整備に取り組みます。</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種については、希望する全市民が接種できることを想定し、体制を確保します。</p> <p>1 感染症コールセンター運営等 11億2,817万円（4億4,198万円）</p> <p>市民や症状のある方からの相談や問い合わせに対応するため、引き続きコールセンターを運営します。</p> <p>2 診療・検査体制の充実 18億537万円（34億5,298万円）</p> <p>高齢者施設等で陽性者が確認された場合に、適切に感染防止対策を行いクラスター予防につなげます。</p> <p>また、休日でも切れ目のない診療体制を確保するため、休日急患診療所の体制を維持・強化します。</p> <p>3 療養環境整備・保健所体制の強化 23億2,330万円（28億4,571万円）</p> <p>保健所が自宅療養者の健康観察や問い合わせ対応をきめ細やかに行います。また、健康観察により、医師の診断が必要と判断された自宅療養者に対し、区医師会や協力医療機関、委託事業者による電話診療や訪問診療等を行う体制を確保します。併せて会計年度任用職員や人材派遣を活用し、保健所の危機管理体制を維持・強化します。</p> <p>4 医療費等の負担 52億5,106万円（26億9,486万円）</p> <p>(1) 行政検査公費負担事業 37億2,299万円（15億4,522万円）</p> <p>行政検査について、医療保険適用後の患者自己負担相当額を公費で負担します。</p> <p>(2) 医療費公費負担事業 15億2,807万円（11億4,964万円）</p> <p>入院勧告に基づいて入院した患者に対し、治療に必要な費用を公費で負担します。</p> <p>5 新型コロナウイルスワクチン接種事業 250億6,774万円（323億4,606万円）</p> <p>希望する全市民(生後6か月以上)が1回接種できることを想定し、体制を確保します。接種期間終了後においても、接種証明書の交付など必要な各種事務を実施します。</p>
本 年 度	355億7,564万円		
前 年 度	417億8,159万円		
差 引	△62億595万円		
本年度の財源内訳	国	286億5,654万円	
	県	34億4,448万円	
	その他	558万円	
	市 費	34億6,904万円	

外郭団体関連予算案一覧

(単位：千円)

団体名	区分	4年度	5年度	増△減	主な事業内容
(公財)横浜市寿町健康福祉交流協会	委託料	209,361	219,555	10,194	① 寿生活館の管理 ② 横浜市寿町健康福祉交流センターの運営
	計	209,361	219,555	10,194	
(福)横浜市社会福祉協議会 ＜合計＞	補助金	3,777,721	5,066,954	1,289,233	
	委託料	1,911,440	1,949,278	37,838	
	計	5,689,161	7,016,232	1,327,071	
(福)横浜市社会福祉協議会 <small>(※障害者支援センター分を除く)</small>	補助金	1,389,565	1,386,962	△ 2,603	① 団体事業費等 ② 振興資金利子補給 ③ 横浜生活あんしんセンター ④ 横浜市民生委員児童委員協議会の運営 (地域包括支援センターの運営)
	委託料	1,506,993	1,529,710	22,717	② 福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」の運営
	計	2,896,558	2,916,672	20,114	
障害者支援センター	補助金	2,388,156	3,679,992	1,291,836	① 地域活動支援センター事業障害者地域作業所型助成 ② グループホームA型助成 ③ 機能強化型障害者地域活動ホーム助成
	委託料	404,447	419,568	15,121	① 後見的支援推進事業 ② 障害者研修保養センター「横浜あゆみ荘」の運営
	計	2,792,603	4,099,560	1,306,957	
(福)横浜市リハビリテーション事業団	委託料	3,003,049	3,118,217	115,168	① リハビリテーションセンター等の運営 ② 障害者スポーツ文化センターの運営等
	計	3,003,049	3,118,217	115,168	
(公財)横浜市総合保健医療財団	補助金	2,592	2,592	0	① 精神障害者地域生活推進事業運営費助成等
	委託料	1,035,259	1,087,717	52,458	① 総合保健医療センターの運営 ② 生活支援センターの運営 ③ 精神障害者の家族支援 ④ 精神障害者ピアスタッフ推進事業
	計	1,037,851	1,090,309	52,458	
合計		9,939,422	11,444,313	1,504,891	

【財源創出の取組】

令和5年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づく最初の予算編成として、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に取り組みました。

＜主な財源捻出の取組＞

事業名	財源創出の内容	財源創出額
1 施策・事務事業の徹底した見直し		
新型コロナウイルス感染症対策事業	感染状況や国の見直しの動向を踏まえた、患者の受入及び検査体制等の確保に係る事業の見直し	1,420百万円
がん検診事業	横浜市医師会と連携し、子宮頸がん検診のうち、医師が必要性を判断し実施する子宮体がん検診を保険診療へ移行	121百万円
収納率向上特別対策事業費	口座振替web申請の実施による市民の利便性の向上と事務効率化	5百万円
2 補助金・特別会計に対する繰出金の適正化・縮減、新たな政策手法の導入		
国民健康保険事業費会計繰出金	法定外繰出市費の解消に向けて、繰越金を抑制	400百万円
障害者グループホームA型設置運営費補助事業等	本市補助金事業から障害者総合支援法の事業への移行を推進することで、国・県の負担金による歳入を確保するとともに、移行支援補助金を終了	6百万円



HEALTH AND SOCIAL WELFARE BUREAU

けんこういし